

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第29期(決算日2021年1月20日)

作成対象期間(2020年7月21日～2021年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式(当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。)の組み入れが高位(通常90%以上とします。)となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 率	
	円		円		%	%	百万円		
25期(2019年1月21日)	11,126		100		△12.1	123.23	△10.1	99.5	219,455
26期(2019年7月22日)	11,236		100		1.9	125.77	2.1	98.9	211,336
27期(2020年1月20日)	12,426		200		12.4	141.47	12.5	98.7	202,417
28期(2020年7月20日)	11,463		100		△6.9	130.67	△7.6	99.0	186,730
29期(2021年1月20日)	13,734		250		22.0	156.01	19.4	96.5	170,342

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

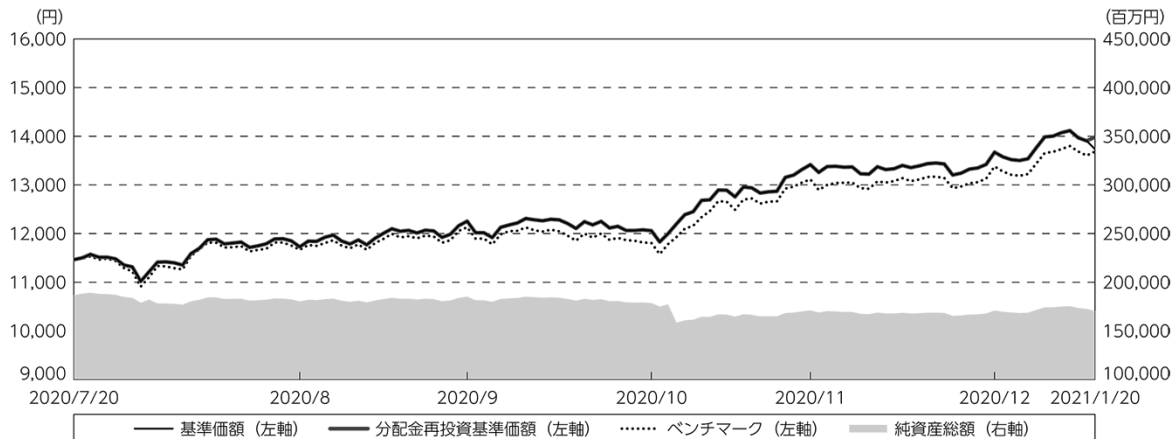
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年7月20日	円	%		%	%
	11,463	—	130.67	—	99.0
7月末	11,314	△1.3	127.93	△2.1	99.0
8月末	11,725	2.3	133.00	1.8	99.2
9月末	12,253	6.9	138.27	5.8	99.0
10月末	12,059	5.2	134.60	3.0	96.3
11月末	13,416	17.0	149.48	14.4	99.1
12月末	13,672	19.3	152.52	16.7	99.4
(期末) 2021年1月20日	円	%		%	%
	13,984	22.0	156.01	19.4	96.5

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,463円から期末13,734円となりました。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- ・安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと
- ・米国の追加経済対策への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大したこと
- ・新型コロナウイルスの変異種が発生したこと

○投資環境

日本の株式市場は、欧米において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、新型コロナウイルスの変異種が発生したことなどが下落要因となりましたが、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や、安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと、米国の追加経済対策の成立が好感されたことなどを背景に、期を通じて堅調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

除外ファンド：「リサーチ・アクティブ・オープンF」

「SMAM・ニューαファンドF」

「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[ストラテジック・バリュー・オープンF] などの投資比率を引き上げた一方、[イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF] などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+22.0%となり、ベンチマークの+19.4%を2.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】

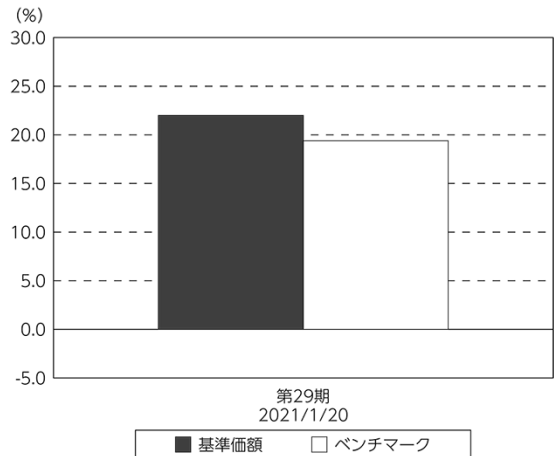
(プラス要因)

〔コムジェスト ジャパンエクイティファン
ドF〕、「日本フォーカス・グロースF」、「One国
内株オープンF (FOFs用)」が、国内株式市場の
平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

〔SJAMバリュー日本株F〕が、国内株式市場の
平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2020年7月21日～ 2021年1月20日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.788%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月20日)

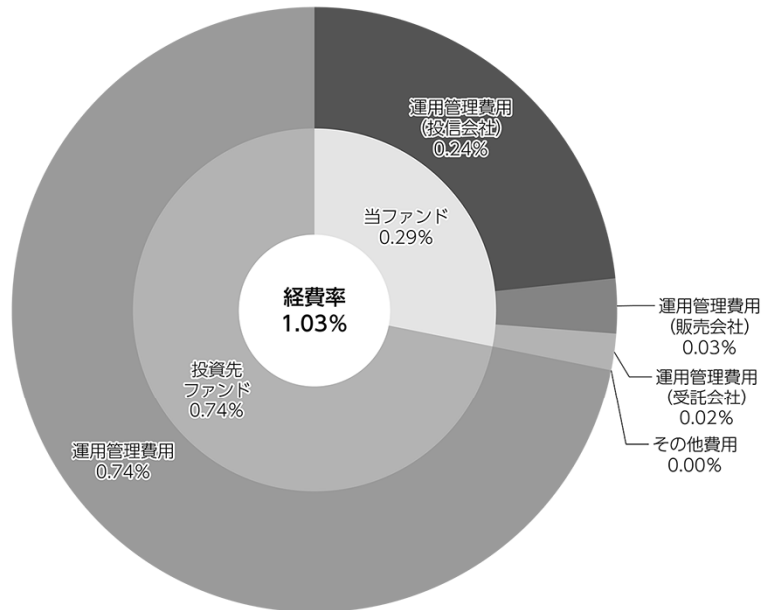
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.150	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.122)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.152	
期中の平均基準価額は、12,406円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.03%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.03
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,830	40,499	306,709	6,437,273
	リサーチ・アクティブ・オープンF	—	—	39,436	1,006,424
	野村日本小型株ファンドF	20,671	702,177	13,230	451,810
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,008	34,157	24,509	795,355
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	—	—	64,543	998,782
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	602,655	8,788,788	203,448	2,931,048
	野村RAFI®日本株投信F	—	—	8,493	169,139
	SMAM・ニューαファンドF	—	—	80,525	928,042
	シュローダー日本ファンドF	27,440	338,253	472,717	5,553,870
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,713	28,737	578,939	10,033,970
	ノムラーT&D J Flag日本株F	—	—	88,498	1,592,453
	SJAMバリュアー日本株F	291,965	2,930,823	352,375	3,435,718
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュアー株式ファンドF	—	—	982,675	8,101,494
	One国内株オープンF (FOFs用)	85,461	974,406	291,296	3,251,314
日本フォーカス・グロースF	—	—	1,083,354	14,382,409	
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	—	—	571,050	7,908,967	
合 計	1,032,743	13,837,844	5,161,797	67,978,076	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
投資信託証券	百万円 13,837	百万円 13,837	% 100.0	百万円 67,978	百万円 67,978	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	1,124,129	819,250	19,016,431	11.2
リサーチ・アクティブ・オープンF	39,436	—	—	—
野村日本小型株ファンドF	28,811	36,252	1,250,041	0.7
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	83,416	59,915	2,086,959	1.2
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	64,543	—	—	—
ストラテジック・バリュア・オープンF	1,042,132	1,441,339	23,872,897	14.0
野村RAFI®日本株投信F	46,785	38,292	865,399	0.5
SMAM・ニューαファンドF	80,525	—	—	—
シュローダー日本ファンドF	2,152,431	1,707,154	22,126,422	13.0
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,577,046	999,820	19,370,512	11.4
ノムラT&D J Flag日本株F	269,991	181,493	3,683,037	2.2
SJAMバリュア日本株F	1,482,032	1,421,622	15,281,014	9.0
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュア株式ファンドF	1,073,325	90,650	892,086	0.5
One国内株オープンF (FOFs用)	1,846,747	1,640,912	21,259,655	12.5
日本フォーカス・グロースF	2,382,755	1,299,401	19,415,649	11.4
コムジエスト ジャパンエクイティファンドF	1,566,491	995,441	15,188,438	8.9
合 計	14,860,595	10,731,541	164,308,547	96.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	164,308,547	94.4
コール・ローン等、その他	9,783,670	5.6
投資信託財産総額	174,092,217	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	174,092,217,831
コール・ローン等	5,395,846,411
投資信託受益証券(評価額)	164,308,547,844
未収入金	4,387,823,576
(B) 負債	3,749,450,523
未払収益分配金	3,100,805,529
未払解約金	382,213,829
未払信託報酬	263,500,136
未払利息	3,304
その他未払費用	2,927,725
(C) 純資産総額(A-B)	170,342,767,308
元本	124,032,221,166
次期繰越損益金	46,310,546,142
(D) 受益権総口数	124,032,221,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,734円

(注) 期首元本額は162,893,321,570円、期中追加設定元本額は3,617,406,412円、期中一部解約元本額は42,478,506,816円、1口当たり純資産額は1.3734円です。

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 319,095
支払利息	△ 319,095
(B) 有価証券売買損益	31,124,224,432
売買益	33,636,205,097
売買損	△ 2,511,980,665
(C) 信託報酬等	△ 266,427,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,857,477,476
(E) 前期繰越損益金	1,500,909,571
(F) 追加信託差損益金	17,052,964,624
(配当等相当額)	(63,628,413,387)
(売買損益相当額)	(△46,575,448,763)
(G) 計(D+E+F)	49,411,351,671
(H) 収益分配金	△ 3,100,805,529
次期繰越損益金(G+H)	46,310,546,142
追加信託差損益金	17,052,964,624
(配当等相当額)	(63,628,413,387)
(売買損益相当額)	(△46,575,448,763)
分配準備積立金	29,257,900,613
繰越損益金	△ 319,095

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月21日～2021年1月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年7月21日～ 2021年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,224,968,893円
c. 信託約款に定める収益調整金	63,628,413,387円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,133,737,249円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	95,987,119,529円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,738円
g. 分配金	3,100,805,529円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 25
野村RAFI [®] 日本株投信F	P 37
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 62
シュローダー日本ファンドF	P 72
日本フォーカス・グロースF	※
SJAMバリュー日本株F	P 83
One国内株オープンF (FOFs用)	P 93
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 106
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF	P 111
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	P 118
野村日本小型株ファンドF	P 128
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 140

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第19期(2019年2月28日～2020年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
18期(2019年2月27日)	18,899	△8.1	1,620.42	△9.5	98.4	—	19,709
19期(2020年2月27日)	18,654	△1.3	1,568.06	△3.2	98.1	—	27,014

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年2月27日	円	%		%	%	%
	18,899	—	1,620.42	—	98.4	—
2月末	18,683	△1.1	1,607.66	△0.8	98.4	—
3月末	18,646	△1.3	1,591.64	△1.8	97.3	—
4月末	19,207	1.6	1,617.93	△0.2	97.6	—
5月末	17,565	△7.1	1,512.28	△6.7	97.1	—
6月末	18,492	△2.2	1,551.14	△4.3	97.4	—
7月末	18,849	△0.3	1,565.14	△3.4	98.3	—
8月末	18,124	△4.1	1,511.86	△6.7	98.2	—
9月末	19,392	2.6	1,587.80	△2.0	97.7	—
10月末	20,347	7.7	1,667.01	2.9	97.3	—
11月末	20,575	8.9	1,699.36	4.9	97.5	—
12月末	20,769	9.9	1,721.36	6.2	97.9	—
2020年1月末	20,198	6.9	1,684.44	4.0	97.9	—
(期末) 2020年2月27日	18,654	△1.3	1,568.06	△3.2	98.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は-1.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-3.2%を1.9ポイント上回りました。

期首から4月にかけては、中国の経済指標が市場予想を上回ったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇しました。

5月に入ると、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明により、米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国企業から中国大手通信機器メーカーへの製品輸出が規制されたことを受けて、国内ハイテク企業への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

6月には、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。

7月下旬から8月にかけては、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、米中対立の激化による世界的な景気減速への懸念が高まったことなどにより下落しました。

9月から10月にかけては、米中通商協議が再開され、部分合意に向けて交渉が進展しているとの報道がなされたことなどから投資家心理は改善し、国内株式市場は大きく上昇しました。

11月下旬以降は、国内で相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定や、英国の総選挙において保守党が大勝し、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどが好感され国内株式市場は底堅く推移しました。

2020年1月は、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化すると懸念から下落して始まりしました。下旬以降も、中国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことにより、中国に生産拠点をを持つ製造業株や、インバウンド消費関連株を中心に下落しました。

2月中旬から月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が日本をはじめ世界各国へ広がったことで、世界的な経済活動の停滞、景気の悪化が懸念され、国内株式市場は大きく下落しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値下りの大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値下りの大きかった水産・農林業をベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。太陽光、信越化学工業、アドバンテスト、東京海上ホールディングス、新光電気工業などの銘柄がプラスに寄与する一方で、いすゞ自動車、エアトリ、サンパリオ、日本特殊陶業、マクロミルなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

【今後の運用方針】

新型コロナウイルスの流行が中国から世界各地へ広がりを見せる中、わが国においても生産活動をはじめ、様々な経済活動が停滞しており、経済成長の一時的な減速は避けられない状況となっています。また、新型コロナウイルスの影響で東京五輪・パラリンピックの開催中止が危惧されるなど、将来の見通しに関する不確実性が非常に高まっています。株式市場が上昇へ転じるには、感染拡大が収束することで、これら先行きに対する不透明感が払しょくされる必要があると見ています。依然として感染拡大の収束には時間を要することが想定されますが、各国の懸命な防疫措置や、気温上昇により、数カ月以内には新型コロナウイルスの問題は解決に向かう可能性が高く、その後は、株価は本来の企業価値を反映した水準へ向かい、反発し始めると見ています。

個別銘柄に関しては、インバウンド消費に関連する銘柄や、中国に生産拠点を構える銘柄は先行して大きく下落していますが、経済活動が正常化した後は、停滞した需要の反動増や、工場の稼働率の急上昇が見込まれます。当面の銘柄選択においては、こうした先行して大きく下落した銘柄を中心に、中長期的な視点から企業の実力を改めて評価し、割安感が強まったと判断した銘柄の組入れを進めていく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 0.951	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(153)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.164	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.164)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	216	1.118	
期中の平均基準価額は、19,237円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 7,766,130	千円 15,472,800	千口 3,754,258	千円 7,339,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	201,437,379千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,690,832千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 102,332	百万円 21,895	21.4	百万円 99,105	百万円 18,658	18.8

平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,889千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,387千円
(B) / (A)	20.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 10,608,821	千口 14,620,693	千円 26,959,097

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 26,959,097	% 99.4
コール・ローン等、その他	154,281	0.6
投資信託財産総額	27,113,378	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,113,378,726
コール・ローン等	154,281,473
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	26,959,097,253
(B) 負債	98,996,752
未払信託報酬	98,654,576
未払利息	81
その他未払費用	342,095
(C) 純資産総額(A - B)	27,014,381,974
元本	14,481,780,000
次期繰越損益金	12,532,601,974
(D) 受益権総口数	1,448,178口
1口当たり基準価額(C/D)	18,654円

(注) 期首元本額は10,428,830,000円、期中追加設定元本額は7,707,650,000円、期中一部解約元本額は3,654,700,000円、1口当たり純資産額は18,654円です。

○損益の状況 (2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,375
支払利息	△ 31,375
(B) 有価証券売買損益	△ 1,197,501,991
売買益	450,658,263
売買損	△ 1,648,160,254
(C) 信託報酬等	△ 186,531,127
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,384,064,493
(E) 前期繰越損益金	129,889,219
(F) 追加信託差損益金	13,786,777,248
(配当等相当額)	(19,699,859,826)
(売買損益相当額)	(△ 5,913,082,578)
(G) 計(D + E + F)	12,532,601,974
次期繰越損益金(G)	12,532,601,974
追加信託差損益金	13,786,777,248
(配当等相当額)	(19,701,281,558)
(売買損益相当額)	(△ 5,914,504,310)
分配準備積立金	991,403,302
繰越損益金	△ 2,245,578,576

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第19期(計算期間：2019年2月28日～2020年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.3%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、化学、不動産、ガラス・土石製品、保険業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、輸送用機器、銀行業、医薬品、サービス業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は東京海上ホールディングス、富士フイルムホールディングス、ソニーなどとなりました。
- (3) 基準価額は、期首18,546円が期末18,439円となりました。騰落率は-0.6%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-3.2%を2.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

新型肺炎の流行が中国から世界各地へ広がりを見せる中、わが国においても生産活動をはじめ、様々な経済活動が停滞しており、経済成長の一時的な減速は避けられない状況となっています。また、新型肺炎の影響で東京五輪・パラリンピックの開催中止が危惧されるなど、将来の見通しに関する不確実性が非常に高まっています。株式市場が上昇へ転じるには、感染拡大が収束することで、これら先行きに対する不透明感が払しょくされる必要があると見ています。依然として感染拡大の収束には時間を要することが想定されますが、各国の懸命な防疫措置や、気温上昇により、数カ月以内には新型肺炎の問題は解決に向かう可能性が高く、その後は、株価は本来の企業価値を反映した水準へ向かい、反発し始めると見ています。

個別銘柄に関しては、インバウンド消費に関連する銘柄や、中国に生産拠点を構える銘柄は先行して大きく下落していますが、経済活動が正常化した後には、停滞した需要の反動増や、工場の稼働率の急上昇が見込まれます。当面の銘柄選択においては、こうした先行して大きく下落した銘柄を中心に、中長期的な視点から企業の実力を改めて評価し、割安感が強まったと判断した銘柄の組入れを進めていく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.156	
期中の平均基準価額は、18,949円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		44,505 (867)	102,332,068 (-)	40,205	99,105,310

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月28日～2020年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	201,437,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,690,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	114,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,625千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)			
日本水産	—	2,419	1,301,422
鉱業 (2.0%)			
国際石油開発帝石	931.4	1,532.9	1,469,284
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	—	262.3	711,619
長谷工コーポレーション	1,344.8	—	—
九電工	198.9	159.6	478,640
食料品 (0.8%)			
ヤクルト本社	98.7	—	—
不二製油グループ本社	—	220.7	581,323
アリアケジャパン	103.2	—	—
ニチレイ	234.5	—	—
化学 (14.4%)			
信越化学工業	169.9	211.3	2,732,109
大陽日酸	1,133.3	—	—
三井化学	546.6	609.5	1,477,428
KHネオケム	—	296.3	665,489
日油	145.4	—	—
花王	—	232.6	1,869,173
関西ペイント	502.2	—	—
富士フイルムホールディングス	417.9	562.7	3,056,023
資生堂	212.8	132.1	865,519
医薬品 (2.4%)			
武田薬品工業	251.4	—	—
栄研化学	—	278.9	573,418
第一三共	—	179.2	1,235,942
大塚ホールディングス	209.2	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)			
太平洋セメント	—	435.6	1,194,850
日本特殊陶業	679.4	1,027.8	1,866,484
MARUWA	—	6.3	45,234
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	—	634.5	803,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.3%)			
日本製鋼所	384.1	374.3	611,606
アマダホールディングス	1,492.2	2,009.2	2,059,430
オーエスジー	285.6	249.1	417,740
SMC	55.1	51.2	2,317,824
小松製作所	448.2	—	—
電気機器 (14.7%)			
ミネベアアミツミ	—	818.9	1,681,201
日本電気	—	277.8	1,202,874
ソニー	382.6	405.3	2,787,248
アドバンテスト	—	303.4	1,565,544
エスベック	399.8	290.5	592,329
キーエンス	29	—	—
ウシオ電機	—	378.7	520,712
日本電子	—	220.1	649,735
新光電気工業	—	702.8	895,367
村田製作所	99.8	—	—
KOA	347.8	—	—
小糸製作所	137.3	227	1,007,880
S C R E E Nホールディングス	129.3	—	—
輸送用機器 (1.5%)			
豊田自動織機	109.8	—	—
いすゞ自動車	1,692.6	—	—
トヨタ自動車	115.9	72	531,648
ケーヒン	231.3	—	—
スズキ	482.9	—	—
ヤマハ発動機	—	325.3	583,262
精密機器 (3.1%)			
オリンパス	220.1	894.7	1,807,294
メニコン	—	107.9	487,168
その他製品 (3.4%)			
ヤマハ	—	216.7	1,172,347
任天堂	—	35.8	1,367,202
電気・ガス業 (0.7%)			
九州電力	1,115.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	128.8	136.6	547,083
陸運業 (3.8%)			
セイノーホールディングス	667.6	—	—
日立物流	400	283.5	843,979
SGホールディングス	—	902.6	1,979,401
情報・通信業 (6.1%)			
コロブラ	—	547.1	474,335
AOI TYO Holdings	168.1	—	—
マクロミル	525.3	—	—
大塚商会	398.3	355.2	1,674,768
光通信	—	52.7	1,127,780
エヌ・ティ・ティ・データ	—	483.8	651,678
ソフトバンクグループ	227.7	119	623,441
卸売業 (4.9%)			
ラクト・ジャパン	49.1	248.1	903,084
日本ライフライン	513.9	—	—
伊藤忠商事	729.1	695.3	1,766,757
PALTAC	83.2	203.5	949,327
小売業 (6.5%)			
ZOZO	342.9	—	—
ココカラファイン	—	158.5	767,140
ネクステージ	—	765.3	681,882
ツルハホールディングス	121.4	81.4	989,824
パン・パンフィック・インターナショナルホ	342.5	753.3	1,380,798
ケーズホールディングス	1,189.7	—	—
ニトリホールディングス	—	66.5	1,043,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (—%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	213.2	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	439.4	—	—
保険業 (5.5%)			
東京海上ホールディングス	564.6	678.4	4,054,796
その他金融業 (3.9%)			
オリックス	—	1,062.6	1,913,742
三菱UFJリース	924.9	1,557.6	1,006,209
不動産業 (8.8%)			
東急不動産ホールディングス	—	1,618.5	1,152,372
飯田グループホールディングス	201.8	—	—
パーク24	—	853	1,940,575
三菱地所	—	802.7	1,566,469
住友不動産	330.2	—	—
イオンモール	589.6	648.5	1,043,436
カチタス	156.9	232.1	851,807
サービス業 (1.6%)			
UTグループ	399.2	—	—
電通グループ	259.3	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	150.5	493,640
ベルシステム24ホールディングス	353.9	—	—
エアトリ	354.6	562.8	686,053
合 計	株数・金額 26,013	31,181	74,299,092
	銘柄数<比率>	62	62 <98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	74,299,092	97.3
コール・ローン等、その他	2,099,756	2.7
投資信託財産総額	76,398,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,398,848,485
コール・ローン等	1,113,887,705
株式(評価額)	74,299,092,800
未収入金	841,681,380
未収配当金	144,186,600
(B) 負債	847,262,943
未払金	774,762,357
未払解約金	72,500,000
未払利息	586
(C) 純資産総額(A-B)	75,551,585,542
元本	40,974,140,460
次期繰越損益金	34,577,445,082
(D) 受益権総口数	40,974,140,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,439円

(注) 期首元本額は40,262,253,388円、期中追加設定元本額は8,827,208,417円、期中一部解約元本額は8,115,321,345円、1口当たり純資産額は1.8439円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 14,620,693,776円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン 14,410,018,479円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 5,954,206,411円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 2,803,443,633円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,861,321,549円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,081,811,043円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 242,645,569円

○損益の状況（2019年2月28日～2020年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,775,898,557
受取配当金	1,776,706,388
受取利息	2
その他収益金	25,331
支払利息	△ 833,164
(B) 有価証券売買損益	△ 2,541,043,776
売買益	9,337,191,697
売買損	△ 11,878,235,473
(C) 当期損益金(A+B)	△ 765,145,219
(D) 前期繰越損益金	34,408,377,373
(E) 追加信託差損益金	8,638,991,583
(F) 解約差損益金	△ 7,704,778,655
(G) 計(C+D+E+F)	34,577,445,082
次期繰越損益金(G)	34,577,445,082

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第13期(2019年7月25日～2020年7月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
9期(2016年7月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725
11期(2018年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
12期(2019年7月24日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506
13期(2020年7月27日)	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年7月24日	円	%		%	%	%
	14,272	—	1,575.09	—	99.1	—
7月末	14,114	△1.1	1,565.14	△0.6	98.7	—
8月末	13,485	△5.5	1,511.86	△4.0	99.0	—
9月末	14,518	1.7	1,587.80	0.8	98.3	—
10月末	15,375	7.7	1,667.01	5.8	98.2	—
11月末	15,690	9.9	1,699.36	7.9	98.2	—
12月末	15,994	12.1	1,721.36	9.3	99.2	—
2020年1月末	15,383	7.8	1,684.44	6.9	98.9	—
2月末	13,699	△4.0	1,510.87	△4.1	98.8	—
3月末	12,188	△14.6	1,403.04	△10.9	97.2	—
4月末	12,742	△10.7	1,464.03	△7.1	97.6	—
5月末	13,494	△5.5	1,563.67	△0.7	97.7	—
6月末	13,279	△7.0	1,558.77	△1.0	98.8	—
(期末) 2020年7月27日	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、米国の景気後退懸念から下落して始まりました。その後、米国・欧州で相次いで金融緩和局面入りしたことや米中貿易摩擦への懸念が後退したことを受け年末にかけて株価は上昇しました。

2020年に入ると、中国で新型コロナウイルスの感染者が確認され、その後中国にとどまらず世界的に感染が急拡大したことによって経済活動停滞による景気後退が懸念されて株価は大きく下落しました。その後は、主要国による金融・財政政策による景気下支えや都市封鎖などによる感染者数の減少によって一時株価は上昇したものの、経済活動再開後に米国で感染者数の再拡大がみられることなどから株価は再度下落に転じ、株式市場は通期でほぼ横ばいとなりました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の0.1%の上昇に対し、基準価額は7.2%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.0%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2019年7月25日～2020年7月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	94 (79) (8) (8)	% 0.665 (0.555) (0.055) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.075 (0.075)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.743	
期中の平均基準価額は、14,163円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月25日～2020年7月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	4,799,831 千口	6,921,400 千円	6,338,492 千口	9,878,300 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月25日～2020年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,994,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,244,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月25日～2020年7月27日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 29,341	百万円 3,441	% 11.7	百万円 42,653	百万円 6,498	% 15.2

平均保有割合 36.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,679千円
(B) / (A)	12.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 15,200,091	千口 13,661,431	千円 20,530,398

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 20,530,398	% 99.5
コール・ローン等、その他	96,469	0.5
投資信託財産総額	20,626,867	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,626,867,883
コール・ローン等	96,169,156
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	20,530,398,727
未収入金	300,000
(B) 負債	56,912,626
未払信託報酬	56,629,452
未払利息	91
その他未払費用	283,083
(C) 純資産総額(A-B)	20,569,955,257
元本	15,534,500,000
次期繰越損益金	5,035,455,257
(D) 受益権総口数	1,553,450口
1口当たり基準価額(C/D)	13,241円

(注) 期首元本額は17,171,490,000円、期中追加設定元本額は5,542,850,000円、期中一部解約元本額は7,179,840,000円、1口当たり純資産額は13,241円です。

○損益の状況（2019年7月25日～2020年7月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,012
支払利息	△ 24,012
(B) 有価証券売買損益	△ 648,826,398
売買益	684,846,498
売買損	△1,333,672,896
(C) 信託報酬等	△ 119,826,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 768,676,841
(E) 前期繰越損益金	2,957,576,798
(F) 追加信託差損益金	2,846,555,300
(配当等相当額)	(8,852,225,467)
(売買損益相当額)	(△6,005,670,167)
(G) 計(D+E+F)	5,035,455,257
次期繰越損益金(G)	5,035,455,257
追加信託差損益金	2,846,555,300
(配当等相当額)	(8,852,225,467)
(売買損益相当額)	(△6,005,670,167)
分配準備積立金	4,102,751,398
繰越損益金	△1,913,851,441

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第13期(計算期間：2019年7月25日～2020年7月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首16,091円から期末15,028円に1,063円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の0.1%の上昇に対し、基準価額は6.6%の下落となりました。

今期の株式市場は、米国の景気後退懸念から下落して始まりました。その後、米国・欧州で相次いで金融緩和局面入りしたことや米中貿易摩擦への懸念が後退したことを受け年末にかけて株価は上昇しました。

2020年に入ると、中国で新型コロナウイルスの感染者が確認され、その後中国にとどまらず世界的に感染が急拡大したことによって経済活動停滞による景気後退が懸念されて株価は大きく下落しました。その後は、主要国による金融・財政政策による景気下支えや都市封鎖などによる感染者数の減少によって一時株価は上昇したものの、経済活動再開後に米国で感染者数の再拡大がみられることなどから株価は再度下落に転じ、株式市場は通期で0.1%上昇しました。

ファンドでは、多角化事業の収益貢献や消費者ローン市場の拡大などのポテンシャルを有するその他金融業（オリックスなど）の比率を引き上げました。一方で、航空機向け部材の事業環境が悪化した化学（住友ベークライトなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、収益力との比較で割安で厳しい経済環境を乗り越えていく力のある企業、保有資産との比較で割安であり株主還元が改善する企業、業界再編やリストラへの取り組みによって収益改善が期待できる企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2019年7月25日～2020年7月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.077	
期中の平均基準価額は、16,013円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年7月25日～2020年7月27日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20,457 (341)	29,341,629 (-)	21,888	42,653,086

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年7月25日～2020年7月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,994,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,244,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年7月25日～2020年7月27日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,883千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,700千円
(B) / (A)	12.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）				
日本水産	135.7	—	—	—
鉱業（0.1％）				
日鉄鉱業	—	6.6	28,809	—
国際石油開発帝石	776.2	—	—	—
建設業（5.8％）				
安藤・間	162.2	—	—	—
大成建設	—	115.6	444,482	—
清水建設	841.7	—	—	—
長谷工コーポレーション	640.6	778.1	1,016,976	—
鹿島建設	501	608.8	754,303	—
大和ハウス工業	—	107.2	272,288	—
積水ハウス	167.4	—	—	—
食料品（0.2％）				
宝ホールディングス	106.6	99.6	93,823	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	46.5	—	—	—
繊維製品（0.4％）				
グンゼ	32.7	28.4	115,162	—
東レ	712.2	—	—	—
ワコールホールディングス	42.4	30	58,830	—
パルプ・紙（1.4％）				
レンゴー	—	712.4	593,429	—
化学（9.1％）				
クラレ	135.4	—	—	—
デンカ	266.3	82.3	222,292	—
信越化学工業	124.1	87.5	1,183,437	—
カネカ	70	—	—	—
三井化学	464.8	242.8	534,160	—
J S R	229.2	148.8	338,222	—
東京応化工業	36.6	—	—	—
住友ベークライト	323	108.6	315,265	—
日本ゼオン	102	—	—	—
A D E K A	—	148.7	221,860	—
富士フイルムホールディングス	238.8	230.4	1,100,620	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品（3.7％）				
協和キリン	58.8	32.4	87,026	—
田辺三菱製薬	713.4	—	—	—
キッセイ薬品工業	41	32.3	74,483	—
沢井製薬	18.5	14.4	76,752	—
第一三共	125.8	94.5	818,937	—
大塚ホールディングス	204.5	118.8	535,550	—
石油・石炭製品（2.1％）				
出光興産	147.5	35.7	82,359	—
E N E O Sホールディングス	—	2,105.1	826,883	—
ガラス・土石製品（2.4％）				
A G C	166	—	—	—
日本電気硝子	42.3	—	—	—
日本硝子	464.3	562.3	820,958	—
ニチハ	72.3	96.5	227,740	—
鉄鋼（3.0％）				
日本製鉄	—	701.3	691,131	—
神戸製鋼所	—	558.6	213,943	—
東京製鐵	360.8	133.9	85,696	—
大阪製鐵	102	82.1	101,147	—
淀川製鋼所	—	17.2	33,024	—
中部鋼板	155	155	109,895	—
大同特殊鋼	28.8	—	—	—
山陽特殊製鋼	107.8	82.1	72,165	—
非鉄金属（0.4％）				
三井金属鉱業	48.1	39.1	92,940	—
住友金属鉱山	87.3	—	—	—
古河機械金属	—	65.7	72,795	—
住友電気工業	400.4	—	—	—
金属製品（1.1％）				
S U M C O	288.3	233.4	389,544	—
三和ホールディングス	218.1	—	—	—
L I X I Lグループ	99.6	59.8	91,673	—
機械（8.8％）				
アマダ	261.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
牧野プライス製作所	26.7	—	—
ディスコ	14.6	8.9	238,609
三井海洋開発	38.3	—	—
小松製作所	556.2	407.9	956,321
クボタ	—	613	987,543
荏原製作所	—	40.6	109,863
加藤製作所	—	29.8	38,173
タダノ	—	300.3	273,873
日本精工	283.7	—	—
三菱重工業	339.9	165.4	441,369
I H I	—	467.1	731,011
電気機器 (15.3%)			
日清紡ホールディングス	—	108.2	82,232
コニカミノルタ	—	1,176.5	434,128
日立製作所	525	468.9	1,566,126
マブチモーター	73.4	185	629,925
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	111.4	202,413
日本電気	66.3	81.4	482,702
ソニー	75.1	—	—
TDK	218.4	119.9	1,282,930
マクセルホールディングス	102.5	84.3	78,061
堀場製作所	49	25.8	147,834
ローム	234.6	115.2	811,008
京セラ	200.5	147.1	870,390
輸送用機器 (9.9%)			
豊田自動織機	242.2	182.7	1,057,833
デンソー	158.6	143.9	597,185
川崎重工業	42.3	—	—
名村造船所	—	126.8	21,809
いすゞ自動車	98.7	113.8	106,585
NOK	84.5	59.8	76,544
ケーヒン	332.5	167.8	426,883
アイシン精機	272.6	209	664,620
マツダ	220.4	—	—
本田技研工業	327.3	290.9	802,302
エクセディ	50.7	43.1	68,916
日本精機	64.2	69.5	88,126
エフ・シー・シー	216.6	195.7	369,873
精密機器 (0.8%)			
東京精密	125.5	83.5	289,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シチズン時計	—	213.5	69,814
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	78	56.8	346,480
ツツミ	—	10.6	20,352
イトーキ	—	51.7	17,474
任天堂	14.8	8.5	403,750
電気・ガス業 (0.4%)			
九州電力	110.7	86.9	80,903
メタウォーター	54.7	23.5	109,980
陸運業 (1.5%)			
西日本旅客鉄道	17.4	—	—
鴻池運輸	74.1	74.1	83,362
ハマキョウレックス	31.1	46.7	150,140
セイノーホールディングス	213.5	303.5	413,974
海運業 (1.2%)			
日本郵船	419.5	352.6	496,460
空運業 (0.2%)			
日本航空	348.6	51.7	97,945
情報・通信業 (4.5%)			
インターネットイニシアティブ	66.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	96.3	127.4	130,457
日本ユニシス	35.3	—	—
東京放送ホールディングス	99.5	143.7	236,817
日本電信電話	401.5	610.3	1,557,790
スクウェア・エニックス・ホールディングス	84.3	—	—
卸売業 (0.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	62.6	—	—
丸紅	1,255.7	210.1	108,222
三井物産	—	129.3	212,763
日立ハイテク	38.6	—	—
サンワテクノス	—	26.9	22,999
小売業 (4.0%)			
三越伊勢丹ホールディングス	843	743.2	437,001
セブン&アイ・ホールディングス	195.2	—	—
サイゼリヤ	48.7	—	—
コメリ	50.8	—	—
しまむら	28	11.1	85,692
高島屋	243.4	—	—
松屋	151.1	596.8	401,646
ケーズホールディングス	581	407.6	575,938

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルク	65.4	27.1	208,941
銀行業 (4.2%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	158.2	215.2	632,472
三井住友フィナンシャルグループ	584.8	219.5	664,426
千葉銀行	1,563.6	379.6	194,734
北國銀行	50.3	27	80,703
京都銀行	—	57.1	231,255
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	43.8	128.9	287,704
保険業 (4.4%)			
かんぽ生命保険	504.8	467.8	691,408
SOMPOホールディングス	257.7	29.8	109,991
第一生命ホールディングス	464.9	402.3	526,811
東京海上ホールディングス	107.3	116.6	555,249
その他金融業 (4.4%)			
みずほリース	—	46.2	110,371
Aコム	—	1,223.5	478,388

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	73.2	—	—
オリックス	—	1,062.1	1,285,672
不動産業 (5.7%)			
三井不動産	118.2	262.3	475,681
三菱地所	1,126.1	792.2	1,256,429
スターツコーポレーション	221.4	290.3	628,499
ゴールドクレスト	—	61.6	90,120
サービス業 (1.7%)			
電通グループ	122.8	282.3	720,994
リクルートホールディングス	42.9	—	—
トランス・コスモス	10.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	26,567	25,477
	銘柄数 < 比率 >	117	108

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,022,958	% 99.2
コール・ローン等、その他	339,943	0.8
投資信託財産総額	43,362,901	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,362,901,676
コール・ローン等	281,292,156
株式(評価額)	43,022,958,470
未収配当金	58,651,050
(B) 負債	3,300,266
未払解約金	3,300,000
未払利息	266
(C) 純資産総額(A-B)	43,359,601,410
元本	28,852,484,517
次期繰越損益金	14,507,116,893
(D) 受益権総口数	28,852,484,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,028円

(注) 期首元本額は38,368,606,137円、期中追加設定元本額は5,702,631,561円、期中一部解約元本額は15,218,753,181円、1口当たり純資産額は1,5028円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用)	13,661,431,147円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	7,403,674,342円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	3,136,212,250円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け)	1,470,217,474円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	1,304,767,274円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	1,137,592,739円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け)	738,589,291円

○損益の状況 (2019年7月25日～2020年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,506,815,111
受取配当金	1,505,662,850
その他収益金	1,333,547
支払利息	△ 181,286
(B) 有価証券売買損益	△ 4,983,859,658
売買益	4,202,649,695
売買損	△ 9,186,509,353
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,477,044,547
(D) 前期繰越損益金	23,372,139,820
(E) 追加信託差損益金	2,631,168,439
(F) 解約差損益金	△ 8,019,146,819
(G) 計(C+D+E+F)	14,507,116,893
次期繰越損益金(G)	14,507,116,893

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第10期(2019年7月17日～2020年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
6期(2016年7月13日)	円	%	1,300.26	%	%	%	百万円 7,012
7期(2017年7月13日)	15,456	△17.7	1,619.11	△19.4	99.4	—	10,739
8期(2018年7月13日)	19,916	28.9	1,730.07	6.9	98.7	1.6	3,179
9期(2019年7月16日)	21,428	7.6	1,568.74	△9.3	98.9	0.6	16,328
10期(2020年7月13日)	19,813	△7.5	1,573.02	0.3	99.5	—	1,292

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7月16日	円	%		%	%	%
	19,813	—	1,568.74	—	99.5	—
7月末	19,660	△ 0.8	1,565.14	△ 0.2	99.4	—
8月末	18,898	△ 4.6	1,511.86	△ 3.6	99.1	—
9月末	20,089	1.4	1,587.80	1.2	98.2	1.2
10月末	21,146	6.7	1,667.01	6.3	97.5	1.8
11月末	21,601	9.0	1,699.36	8.3	94.4	5.1
12月末	21,864	10.4	1,721.36	9.7	99.0	0.4
2020年 1月末	21,261	7.3	1,684.44	7.4	98.9	0.4
2月末	19,166	△ 3.3	1,510.87	△ 3.7	99.0	0.4
3月末	17,692	△10.7	1,403.04	△10.6	97.3	1.5
4月末	18,321	△ 7.5	1,464.03	△ 6.7	97.8	1.6
5月末	19,348	△ 2.3	1,563.67	△ 0.3	97.9	1.6
6月末	19,124	△ 3.5	1,558.77	△ 0.6	98.2	1.2
(期 末) 2020年 7月13日	19,261	△ 2.8	1,573.02	0.3	99.0	0.4

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,813円から期末19,261円になりました。騰落率は-2.8%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+0.3%を、3.1ポイント下回りました。

(上昇) ・トランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことや米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられたこと。

・英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

・新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

(下落) ・新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したこと。

・東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAF[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。） 受益証券にほぼ全額を投資しました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、アンダーウェイトとした医薬品が市場を上回って推移したことなどがマイナスに影響しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、医薬品をアンダーウェイトとしました。

【今後の運用方針】

[野村RAF[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAF[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2020年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(69)	(0.349)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(11)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.440	
期中の平均基準価額は、19,847円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 766,068	千円 1,097,400	千口 11,766,547	千円 17,139,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月17日～2020年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,473,760千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,410,678千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,407	百万円 —	% —	百万円 17,066	百万円 119	% 0.7

平均保有割合 66.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.51千円
(B) / (A)	1.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 11,972,595	千口 972,116	千円 1,289,998

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 1,289,998	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,301	0.4
投資信託財産総額	1,295,299	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,295,299,426
コール・ローン等	5,300,592
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	1,289,998,834
(B) 負債	2,781,004
未払信託報酬	2,760,361
未払利息	3
その他未払費用	20,640
(C) 純資産総額(A-B)	1,292,518,422
元本	671,050,000
次期繰越損益金	621,468,422
(D) 受益権総口数	67,105口
1口当たり基準価額(C/D)	19,261円

(注) 期首元本額は8,241,260,000円、期中追加設定元本額は151,180,000円、期中一部解約元本額は7,721,390,000円、1口当たり純資産額は19,261円です。

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,895
支払利息	△ 9,895
(B) 有価証券売買損益	△ 8,352,926
売買益	303,577,517
売買損	△311,930,443
(C) 信託報酬等	△ 25,408,411
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,771,232
(E) 前期繰越損益金	38,303,532
(F) 追加信託差損益金	616,936,122
(配当等相当額)	(771,938,692)
(売買損益相当額)	(△155,002,570)
(G) 計(D+E+F)	621,468,422
次期繰越損益金(G)	621,468,422
追加信託差損益金	616,936,122
(配当等相当額)	(771,938,692)
(売買損益相当額)	(△155,002,570)
分配準備積立金	41,893,892
繰越損益金	△ 37,361,592

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第13期（計算期間：2019年7月17日～2020年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期初13,692円から期末13,270円になりました。騰落率は-3.1%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+0.3%を、3.4ポイント下回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持しました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、医薬品をアンダーウェイトとしました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2020年7月現在、リサーチ・アフィリエイト社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイト社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、13,673円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,077	1,407,469	10,925	17,066,290
		(35)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国	内	証券	千円	証券	千円
		-	-	-	-
		(2,400)	(-)	(2,400)	(-)

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 414	百万円 416	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月17日～2020年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,473,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,410,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,407	百万円 -	% -	百万円 17,066	百万円 119	% 0.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	107千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					前田道路	3.9	0.3	592	
日本水産	8.6	2.3	1,071		日本道路	0.4	0.1	729	
マルハニチロ	1.5	0.5	1,064		東洋建設	2.6	1	390	
サカタのタネ	0.7	0.2	663		五洋建設	8.8	1.9	1,109	
ホクト	1.4	0.3	603		福田組	0.5	0.2	974	
鉱業 (0.4%)					住友林業	8.6	1.6	2,179	
日鉄鉱業	0.7	0.2	832		大和ハウス工業	27.4	5.8	14,384	
国際石油開発帝石	68.8	18.9	11,988		ライト工業	1.6	0.4	598	
石油資源開発	4.2	0.8	1,456		積水ハウス	29.8	5.2	10,782	
K&Oエナジーグループ	1.6	0.3	442		ユアテック	4.4	1.4	901	
建設業 (2.8%)					中電工	2.8	0.6	1,338	
ショーボンドホールディングス	0.6	0.2	960		関電工	6.5	1.5	1,350	
ミライト・ホールディングス	2.8	0.8	1,253		きんでん	7.3	1.7	3,000	
安藤・間	9.2	1.6	968		トーエネック	0.9	0.2	740	
東急建設	3.8	1.4	770		住友電設	1.3	0.2	478	
コムシスホールディングス	3.1	0.7	2,219		日本電設工業	2	0.5	1,152	
ミサワホーム	3.2	—	—		協和エクシオ	2.6	0.7	1,793	
高松コンストラクショングループ	1.1	0.3	708		九電工	1.8	0.5	1,565	
東建コーポレーション	0.6	0.2	1,438		三機工業	2	0.5	604	
大成建設	8.9	1.9	7,372		日揮ホールディングス	7.8	1.4	1,603	
大林組	31.7	6.3	6,318		太平電業	0.7	0.2	449	
清水建設	30.6	6.1	5,191		高砂熱学工業	2.3	0.5	778	
長谷工コーポレーション	14	3.2	4,329		大気社	1.3	0.3	916	
鹿島建設	20.2	5.1	6,420		日比谷総合設備	1.1	0.3	550	
西松建設	2.6	0.7	1,454		東芝プラントシステム	2.8	—	—	
三井住友建設	5.6	1.7	785		レイズネクスト	1.6	0.4	503	
大豊建設	0.6	0.2	485		食料品 (3.5%)				
前田建設工業	7.2	1.8	1,411		日本製粉	2.9	0.7	1,176	
奥村組	1.8	0.5	1,261		日清製粉グループ本社	5.9	1.4	2,231	
東鉄工業	1	0.3	813		昭和産業	1.2	0.3	993	
戸田建設	12.8	2.8	1,990		三井製糖	1.3	0.4	787	
熊谷組	1.4	0.4	1,034		森永製菓	0.9	0.2	818	
大東建託	2.5	0.6	5,992		江崎グリコ	1.4	0.4	2,020	
新日本建設	2.8	0.8	672		山崎製パン	6.6	1.4	2,539	
NIPPPO	5.4	1.1	2,970		亀田製菓	0.3	0.1	536	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
カルビー	2.4	0.5	1,530			
森永乳業	1.8	0.3	1,474			
ヤクルト本社	2.1	0.6	3,828			
明治ホールディングス	2.9	0.8	6,792			
雪印メグミルク	2.2	0.6	1,526			
ブリマハム	1.7	0.4	1,136			
日本ハム	4	0.8	3,536			
丸大食品	1.2	0.3	573			
S Foods	0.6	0.3	762			
伊藤ハム米久ホールディングス	9.5	1.9	1,216			
サッポロホールディングス	2.9	0.6	1,183			
アサヒグループホールディングス	10.2	2.2	8,140			
キリンホールディングス	23.1	4.9	10,414			
宝ホールディングス	4	1	975			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	5.1	1.2	2,304			
サントリー食品インターナショナル	7.6	1.7	7,403			
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.2	964			
伊藤園	1.6	0.3	1,872			
日清オイリオグループ	1.2	0.3	1,015			
不二製油グループ本社	1.7	0.5	1,449			
J-オイルミルズ	0.7	0.2	808			
キッコーマン	2.1	0.5	2,490			
味の素	15.8	3.6	6,361			
キュービー	3.9	0.9	1,734			
ハウス食品グループ本社	1.8	0.5	1,690			
カゴメ	1.3	0.4	1,300			
アリアケジャパン	0.5	0.1	678			
ニチレイ	3	0.8	2,512			
東洋水産	2.8	0.5	3,150			
日清食品ホールディングス	2	0.4	3,872			
フジッコ	0.9	0.3	608			
日本たばこ産業	88.9	19.7	38,572			
わらべや日洋ホールディングス	0.9	0.2	320			
理研ビタミン	0.7	0.4	901			
繊維製品 (0.5%)						
グンゼ	0.6	0.2	829			
東洋紡	4.5	0.9	1,338			
倉敷紡績	1.3	0.3	627			
日本毛織	3.5	0.6	594			
帝人	9.7	2	3,400			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東レ	62.5	13.7	6,851			
セーレン	1.7	0.5	661			
ワコールホールディングス	2.8	0.6	1,169			
ホギメディカル	0.9	0.2	607			
T S I ホールディングス	4.1	1	354			
ワールド	1	0.4	588			
オンワードホールディングス	8.2	1.7	515			
ゴールドウイン	0.1	0.1	662			
デサント	1.5	0.4	665			
パルプ・紙 (0.4%)						
特種東海製紙	0.5	0.2	930			
王子ホールディングス	42	9.3	4,501			
日本製紙	7.8	1.4	2,044			
三菱製紙	4.3	0.9	307			
北越コーポレーション	11	2.5	940			
大王製紙	6	1.1	1,593			
レンゴー	9.8	2.5	2,087			
トーモク	1.3	0.3	535			
ザ・バック	0.7	0.2	578			
化学 (5.8%)						
クラレ	16.5	3.9	4,348			
旭化成	57.3	14.1	11,942			
昭和電工	6	1.4	3,250			
住友化学	107.5	30.8	10,040			
住友精化	0.7	0.2	722			
日産化学	2	0.6	3,354			
クレハ	0.7	0.2	918			
石原産業	2.6	0.8	564			
日本曹達	1.8	0.4	1,128			
東ソー	16.7	3.8	5,608			
トクヤマ	1.7	0.4	996			
セントラル硝子	2.2	0.5	969			
東亜合成	5.3	1.2	1,299			
大阪ソーダ	0.8	0.2	471			
関東電化工業	1.5	0.5	429			
デンカ	3.6	0.8	2,084			
信越化学工業	10.3	1.7	21,794			
堺化学工業	0.8	0.2	406			
エア・ウォーター	7.4	1.6	2,398			
大陽日酸	8.6	1.7	3,058			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本バーカライジング	4.1	1.1	1,218	
高压ガス工業	2.3	0.5	404	
四国化成工業	2.2	0.5	533	
日本触媒	1.6	0.4	2,204	
大日精化工業	1.1	0.3	707	
カネカ	3.1	0.8	2,117	
三菱瓦斯化学	15.5	3	4,995	
三井化学	9.8	2.1	4,712	
J S R	9.5	1.9	4,086	
東京応化工業	1.6	0.3	1,758	
三菱ケミカルホールディングス	100.7	20.1	12,622	
KHネオケム	1.7	0.4	846	
ダイセル	17.6	3.8	3,024	
住友ベークライト	1.4	0.4	1,146	
積水化学工業	17.5	3.3	5,049	
日本ゼオン	9.7	1.7	1,666	
アイカ工業	1.6	0.4	1,424	
宇部興産	5.8	1.4	2,529	
積水樹脂	1.6	0.4	883	
タキロンシーアイ	3.9	0.9	631	
日立化成	6.2	—	—	
積水化成成品工業	2.1	0.6	331	
ダイキョーニシカワ	3.9	1.2	567	
森六ホールディングス	0.9	0.3	499	
日本化薬	7.2	1.4	1,531	
扶桑化学工業	1	0.2	840	
ADEKA	4.4	1	1,468	
日油	1.9	0.5	1,950	
花王	7.4	1.5	12,768	
三洋化成工業	0.9	0.2	932	
日本ペイントホールディングス	5.8	1	8,020	
関西ペイント	6	0.9	1,971	
中国塗料	2.5	0.5	416	
太陽ホールディングス	1.1	0.2	1,038	
エスケー化研	0.1	0.1	3,680	
D I C	4.8	1.2	3,308	
サカタインクス	2.7	0.7	739	
東洋インキS Cホールディングス	3.2	0.7	1,459	
富士フイルムホールディングス	13.4	2.4	11,126	
資生堂	2.4	0.6	4,057	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ライオン	3.2	0.8	2,131	
高砂香料工業	0.8	0.3	639	
マングラム	1.2	0.3	570	
ファンケル	1.3	0.3	937	
コーセー	0.5	0.2	2,418	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.3	0.9	1,604	
ノエビアホールディングス	0.7	0.2	907	
コニン	1.2	0.3	437	
長谷川香料	1.6	0.3	708	
上村工業	0.3	0.1	672	
小林製薬	1	0.2	1,874	
デクセリアルズ	3.9	0.6	493	
アース製薬	0.4	0.1	691	
クミアイ化学工業	3	0.5	508	
日本農薬	0.7	0.7	348	
日東電工	6.6	1.4	8,400	
藤森工業	0.9	0.2	721	
未来工業	0.7	0.2	378	
J S P	1.3	0.4	582	
エフピコ	0.8	0.2	1,736	
天馬	1.2	0.3	492	
信越ポリマー	2.9	0.6	551	
ニフコ	3.3	0.7	1,593	
ユニ・チャーム	6.5	1.5	7,336	
医薬品 (3.6%)				
協和キリン	10.4	1.9	5,213	
武田薬品工業	36.9	7.2	26,798	
アステラス製薬	57.6	10.8	18,835	
大日本住友製薬	6.6	1.9	2,650	
塩野義製薬	5.2	1.3	8,121	
田辺三菱製薬	27	—	—	
日本新薬	0.6	0.2	1,600	
中外製薬	5.2	1.8	9,720	
科研製薬	1.5	0.3	1,572	
エーザイ	6.5	1.2	10,366	
ロート製薬	1.7	0.4	1,388	
小野薬品工業	10.7	2.2	6,408	
久光製薬	2	0.5	2,530	
持田製薬	0.8	0.3	1,203	
参天製薬	10	1.6	3,004	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツムラ	2.3	0.5	1,408	
日医工	2.3	0.7	870	
キッセイ薬品工業	1.7	0.4	983	
生化学工業	2	0.4	432	
鳥居薬品	1	0.2	631	
東和薬品	1.2	0.4	764	
沢井製薬	1.4	0.3	1,584	
ゼリア新薬工業	1.3	0.3	579	
第一三共	10.2	1.6	13,721	
キョーリン製薬ホールディングス	2.9	0.7	1,467	
大塚ホールディングス	17.5	3.1	14,232	
大正製薬ホールディングス	1.7	0.6	3,798	
石油・石炭製品 (0.7%)				
日本コークス工業	18.4	4.8	307	
ニチレキ	0.9	0.4	647	
富士石油	7.1	—	—	
出光興産	7.9	2.2	5,031	
ENEOSホールディングス	176.8	49.6	19,021	
コスモエネルギーホールディングス	4.8	1.2	1,837	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	8	1.7	2,575	
TOYO TIRE	5.8	1.1	1,580	
ブリヂストン	33.4	7.8	27,073	
住友ゴム工業	19.5	4	3,960	
オカモト	0.5	0.2	798	
西川ゴム工業	1.1	0.3	430	
ニッタ	0.9	0.3	713	
住友理工	5.2	1.1	660	
三ツ星ベルト	1.4	0.4	700	
バンドー化学	2.1	0.6	390	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日東紡績	1.8	0.2	1,024	
AGC	11.7	2.4	7,452	
日本電気硝子	5.3	1.4	2,382	
住友大阪セメント	1.9	0.4	1,496	
太平洋セメント	5.8	1.4	3,351	
東海カーボン	4.3	1.4	1,386	
ノリタケカンパニーリミテド	0.5	0.2	676	
TOTO	4.1	0.8	3,424	
日本碍子	13.4	2.6	3,741	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本特殊陶業	7.9	1.8	2,658	
フジインコーポレーテッド	0.7	0.2	740	
ニチアス	2.6	0.5	1,154	
ニチハ	1.2	0.3	686	
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	65.2	23.8	24,514	
神戸製鋼所	35.7	9.7	3,618	
合同製鐵	1.1	0.2	363	
ジェイ エフ イー ホールディングス	45	16.3	13,007	
東京製鐵	5.3	1.6	1,012	
共英製鋼	2.1	0.4	511	
大和工業	2.8	0.7	1,495	
大阪製鐵	1.8	0.5	614	
淀川製鋼所	1.7	0.4	730	
丸一鋼管	3	0.7	1,880	
大同特殊鋼	2.2	0.5	1,710	
山陽特殊製鋼	1.9	0.8	689	
愛知製鋼	1.4	0.3	912	
日立金属	20.6	3.5	4,630	
新日本電工	7.8	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	32.8	8.1	1,522	
三井金属鉱業	2.9	0.6	1,408	
東邦亜鉛	0.6	0.2	308	
三菱マテリアル	8.1	1.9	4,421	
住友金属鉱山	10.7	2.2	7,075	
DOWAホールディングス	3.4	0.6	2,001	
古河機械金属	2.2	0.5	553	
UACJ	3	0.6	1,131	
古河電気工業	2.7	0.8	2,102	
住友電気工業	40.7	8.4	10,815	
フジクラ	17.1	3.7	1,169	
リョービ	1.5	0.5	568	
アーレストィ	3.9	1.1	376	
アサヒホールディングス	1.4	0.3	836	
金属製品 (0.6%)				
トーカロ	1.2	0.4	464	
SUMCO	9.6	1.6	2,611	
川田テクノロジーズ	0.1	0.1	483	
東洋製織グループホールディングス	6.6	1.6	1,897	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホッカンホールディングス	1.1	0.3	515	
コロナ	1.7	0.3	307	
横河ブリッジホールディングス	1.2	0.3	630	
三和ホールディングス	6.5	1.5	1,393	
文化シヤッター	3.8	0.7	533	
三協立山	2.6	0.5	465	
L I X I Lグループ	13.1	2.7	4,101	
ノーリツ	2.3	0.5	678	
長府製作所	1.3	0.3	661	
リンナイ	1.5	0.3	2,682	
岡部	2.6	0.5	406	
ジーテクト	3.1	0.7	678	
東ブレ	2.6	0.8	918	
高周波熱線	2	—	—	
バイオラックス	1.4	0.4	642	
エイチワン	2.7	0.9	493	
日本発條	13	2.7	1,806	
三益半導体工業	1.1	0.2	472	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	1.8	0.4	622	
三浦工業	1.8	0.3	1,290	
タクマ	2.4	0.6	910	
オークマ	1	0.3	1,381	
芝浦機械	1.1	0.2	423	
アマダ	15.6	3.1	2,480	
アイダエンジニアリング	3.8	0.7	518	
F U J I	3.6	0.7	1,339	
牧野フライス製作所	1.1	0.3	994	
オーエスジー	2.8	0.7	1,160	
旭ダイヤモンド工業	3	0.7	324	
DMG森精機	3.7	0.9	1,175	
ソディック	2.5	0.6	497	
ディスコ	0.8	0.1	2,765	
日東工器	0.8	0.2	383	
島精機製作所	0.8	0.3	410	
やまびこ	1.8	0.5	475	
ニューフレアテクノロジー	0.6	—	—	
ナブテスコ	3.2	0.7	2,390	
三井海洋開発	1.7	0.6	922	
SMC	1.2	0.2	11,374	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニオンツール	0.5	0.2	531	
オイレス工業	1.3	0.3	425	
サトーホールディングス	1	0.2	490	
小松製作所	35.2	8.7	19,131	
住友重機械工業	4.7	1.2	2,746	
日立建機	7.9	1.5	4,695	
井関農機	1.2	0.3	344	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1	0.2	1,220	
クボタ	35.6	8.2	12,976	
月島機械	1.3	0.3	348	
新東工業	2.4	0.5	385	
澁谷工業	0.4	0.2	582	
アイチ コーポレーション	3.5	0.8	629	
小森コーポレーション	3.4	0.7	484	
荏原製作所	3.4	0.7	1,820	
ダイキン工業	4.9	1	18,770	
栗田工業	3.3	0.7	2,110	
椿本チエイン	1.8	0.5	1,309	
ダイフク	1.3	0.3	3,033	
加藤製作所	0.8	0.3	364	
タダノ	5.9	1.3	1,159	
フジテック	3.7	0.6	1,175	
CKD	3	0.4	871	
平和	5.4	1.1	1,989	
理想科学工業	1.6	0.4	550	
SANKYO	3.4	0.7	1,928	
マースグループホールディングス	0.9	0.2	328	
フクシマガリレイ	0.3	0.2	673	
ユニバーサルエンターテインメント	1.5	0.7	1,374	
竹内製作所	1.5	0.5	919	
アマノ	2.1	0.4	910	
マックス	1.9	0.3	460	
グローリー	2.9	0.5	1,251	
大和冷機工業	1.6	0.4	389	
セガサミーホールディングス	7.8	1.5	1,957	
リケン	0.5	0.2	560	
T P R	2.3	0.6	885	
ソバキ・ナカシマ	1.6	0.4	330	
ホンザキ	1.2	0.3	2,676	
大豊工業	2.5	0.7	378	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	27.6	5.8	4,535	
NTN	31.2	6.5	1,371	
ジェイテクト	19.5	4.1	3,321	
不二越	1.2	0.3	1,029	
THK	4.3	0.9	2,480	
イーグル工業	3.3	0.9	635	
キッツ	3.4	1.1	748	
マキタ	5.9	1.3	5,271	
日立造船	9.4	1.7	651	
三菱重工業	13.5	4.2	10,911	
I H I	4.7	1.3	2,044	
スター精密	1.5	0.4	522	
電気機器 (10.0%)				
日清紡ホールディングス	10.3	1.7	1,307	
イビデン	4.2	0.7	2,215	
コニカミノルタ	21.8	6.7	2,499	
ブラザー工業	10.8	2.2	4,177	
ミネベアミツミ	10.3	2	3,780	
日立製作所	35.5	8.4	28,635	
三菱電機	75.4	15.8	21,914	
富士電機	4.9	1.1	3,159	
安川電機	3.9	0.7	2,866	
明電舎	2.6	0.4	653	
山洋電気	0.6	0.1	484	
東芝テック	1.2	0.2	859	
マブチモーター	2.7	0.6	2,007	
日本電産	3.4	1.4	9,927	
ダイヘン	1.2	0.2	823	
JVCケンウッド	7.2	1.9	298	
日新電機	4.7	0.8	839	
オムロン	4.7	0.9	6,633	
日東工業	1.7	0.3	549	
I D E C	0.8	0.2	331	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.4	0.8	1,467	
メルコホールディングス	0.5	0.2	658	
日本電気	6.7	1.4	8,078	
富士通	7.3	1.2	15,948	
沖電気工業	6	0.9	956	
サンケン電気	0.9	0.2	413	
ルネサスエレクトロニクス	49.6	10.7	6,623	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セイコーエプソン	17.2	4.2	5,220	
ワコム	4.3	—	—	
アルバック	1.4	0.4	1,330	
E I Z O	0.7	0.2	834	
日本信号	2.6	0.4	437	
能美防災	1.6	0.3	629	
エレコム	0.7	0.2	1,072	
パナソニック	110	24.5	24,394	
シャープ	7.3	1.5	1,723	
アンリツ	2.3	0.4	1,007	
富士通ゼネラル	4.1	0.5	1,209	
ソニー	28.7	5.1	41,310	
TDK	4.4	0.7	7,602	
アルプスアルパイン	6.5	1.4	1,982	
フォスター電機	1.8	0.3	342	
ホシデン	0.9	0.4	378	
ヒロセ電機	1.1	0.3	3,573	
日本航空電子工業	4.6	0.7	1,046	
マクセルホールディングス	2.6	0.6	564	
横河電機	5.6	1.3	2,154	
新電元工業	0.6	0.2	415	
アズビル	3.2	0.6	2,070	
日本光電工業	1.5	0.4	1,430	
堀場製作所	1.2	0.2	1,172	
アドバンテスト	1.9	0.4	2,796	
キーエンス	0.9	0.3	13,650	
シスメックス	2.4	0.5	4,011	
OBARA GROUP	0.7	0.2	693	
イリソ電子工業	0.5	0.1	318	
スタンレー電気	4.8	1.2	3,148	
ウシオ電機	5.2	0.8	1,079	
カシオ計算機	8.9	1.3	2,399	
ファナック	5	1.2	24,438	
フクダ電子	0.6	0.2	1,334	
エンプラス	0.8	0.2	461	
ローム	3.3	0.7	5,005	
浜松ホトニクス	2.1	0.5	2,432	
新光電気工業	7.6	0.9	1,563	
京セラ	9.7	2.1	12,257	
太陽誘電	3.9	0.6	2,082	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	16.4	2.8	18,370	
双葉電子工業	1.4	0.4	395	
KOA	1.2	0.3	287	
市光工業	1.4	0.6	291	
小糸製作所	3.3	1	4,435	
ミツバ	5.1	0.8	308	
S C R E E Nホールディングス	1.5	0.3	1,620	
キヤノン電子	2.2	0.5	810	
キヤノン	53.5	14.1	29,758	
リコー	26.1	5.3	4,245	
象印マホービン	2	0.3	414	
東京エレクトロン	3.9	0.6	17,562	
輸送用機器 (13.3%)				
トヨタ紡織	8.5	2	2,814	
ユニプレス	3.3	0.9	798	
豊田自動織機	14.1	2.8	15,876	
モリタホールディングス	1.3	0.4	726	
デンソー	33.9	7.9	33,717	
東海理化電機製作所	4.9	1	1,516	
三井E&Sホールディングス	5.4	1.1	469	
川崎重工業	9.7	2.1	3,273	
三菱ロジスネクスト	2.9	0.6	547	
日産自動車	373.1	142.9	55,973	
いすゞ自動車	38.6	11.6	11,184	
トヨタ自動車	154	32	216,384	
日野自動車	33.7	5.7	4,104	
三菱自動車工業	66	15.6	4,274	
武蔵精密工業	3.1	0.7	622	
日産車体	5.7	1	906	
新明和工業	2.9	0.6	605	
極東開発工業	2.1	0.5	675	
日信工業	4	0.6	1,330	
トピー工業	1.4	0.4	468	
タチエス	1.6	0.4	356	
NOK	11.3	2.4	3,177	
フタバ産業	5.7	0.9	387	
KYB	2.3	0.4	777	
大同メタル工業	3.1	0.8	428	
プレス工業	5.8	1.8	534	
太平洋工業	2.3	0.6	540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ケーヒン	3.9	0.7	1,787	
河西工業	4.4	1	428	
アイシン精機	18.3	4	12,480	
マツダ	42.6	16.6	11,337	
本田技研工業	113.1	22.7	63,401	
スズキ	15	3.9	15,026	
SUBARU	44.2	11	24,739	
ヤマハ発動機	17.5	3.3	5,603	
ショーワ	2.6	0.5	1,128	
エクセディ	3.1	0.7	1,041	
ハイレックスコーポレーション	2.7	0.6	693	
豊田合成	6.6	1.3	2,841	
愛三工業	5.2	1	514	
日本精機	2.9	0.7	880	
ヨロズ	2.1	0.5	520	
エフ・シー・シー	2.1	0.5	899	
シマノ	1.5	0.3	6,327	
テイ・エス テック	3.5	0.8	2,320	
精密機器 (0.9%)				
テルモ	8.6	1.7	6,674	
日機装	2.5	0.5	476	
島津製作所	4.1	0.8	2,334	
ナカニシ	1.6	0.4	584	
東京精密	1.4	0.3	1,038	
ニコン	14.1	3.5	3,118	
トプコン	2.3	0.6	502	
オリンパス	17.6	2.5	5,095	
タムロン	1.3	0.2	362	
HOYA	5.5	1	10,860	
朝日インテック	0.8	0.2	594	
シチズン時計	17.8	3.6	1,195	
セイコーホールディングス	2.3	0.5	834	
ニプロ	5.9	1.5	1,723	
その他製品 (1.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.8	0.2	900	
バンダイナムコホールディングス	4.4	0.8	4,726	
パイロットコーポレーション	0.7	0.3	1,006	
トッパン・フォームズ	6.3	1	1,074	
フジシールインターナショナル	0.8	0.4	794	
タカラトミー	2.1	0.5	428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大建工業	0.6	0.3	538	
凸版印刷	18.6	3	5,229	
大日本印刷	11.4	2	4,954	
共同印刷	0.7	0.2	547	
N I S S H A	1.6	0.9	885	
アシックス	5.2	0.9	1,141	
ヤマハ	3.3	0.7	3,405	
ビジョン	1.3	0.3	1,330	
リンテック	2.9	0.7	1,815	
任天堂	1.3	0.3	14,640	
三菱鉛筆	1.4	0.4	510	
タカラスタンダード	3.1	0.6	922	
コクヨ	3.6	0.9	1,137	
オカムラ	3.5	1	760	
美津濃	1	0.2	404	
電気・ガス業 (3.0%)				
東京電力ホールディングス	292.4	82.3	26,171	
中部電力	47.4	8.7	11,905	
関西電力	57.4	11.7	12,671	
中国電力	20.3	4.1	5,768	
北陸電力	18	3.7	2,523	
東北電力	44.5	10	10,310	
四国電力	10.2	3.1	2,476	
九州電力	30.6	7.6	6,908	
北海道電力	21.4	5.4	2,203	
沖縄電力	2.9	0.6	1,066	
電源開発	12	2.7	4,919	
東京瓦斯	21	4.6	12,121	
大阪瓦斯	21	4.3	9,326	
東邦瓦斯	3.1	0.7	3,843	
北海道瓦斯	1.4	0.3	474	
西部瓦斯	1.8	0.4	1,032	
静岡ガス	3.7	0.8	711	
メタウォーター	0.7	0.2	955	
陸運業 (3.4%)				
東武鉄道	6.8	1.1	3,778	
相鉄ホールディングス	2.6	0.6	1,672	
東急	16	3.2	4,486	
京浜急行電鉄	6.1	1.1	1,743	
小田急電鉄	7.4	1.4	3,696	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京王電鉄	2.3	0.5	2,970	
京成電鉄	3.7	0.7	2,215	
東日本旅客鉄道	13.8	3.4	24,578	
西日本旅客鉄道	6.3	1.3	7,051	
東海旅客鉄道	6.6	1.9	29,317	
西武ホールディングス	10.2	2.3	2,633	
鴻池運輸	2.3	0.6	651	
西日本鉄道	2.7	0.6	1,723	
ハマキョウレックス	0.6	0.2	647	
サカイ引越センター	0.3	0.1	528	
近鉄グループホールディングス	4.2	0.7	3,262	
阪急阪神ホールディングス	8.7	1.5	5,235	
南海電気鉄道	3.4	0.8	1,930	
京阪ホールディングス	2.2	0.4	1,864	
名古屋鉄道	5.1	0.9	2,651	
日本通運	3.3	0.7	3,997	
ヤマトホールディングス	7.5	2.5	6,860	
山九	1.5	0.4	1,610	
丸全昭和運輸	0.8	0.2	618	
センコーグループホールディングス	6	1.4	1,139	
トナミホールディングス	0.3	0.1	570	
ニッコンホールディングス	2.7	0.6	1,252	
福山通運	1.6	0.4	1,512	
セイノーホールディングス	7.8	1.8	2,514	
神奈川中央交通	0.5	0.2	804	
日立物流	2.7	0.7	2,051	
九州旅客鉄道	2.8	0.7	1,796	
S Gホールディングス	5.6	1.5	5,632	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	8.2	1.8	2,709	
商船三井	6.4	1.2	2,370	
川崎汽船	4.9	0.6	634	
N S ユナイテッド海運	1.5	0.5	740	
飯野海運	7.9	1.9	646	
空運業 (0.5%)				
日本航空	21	6.1	12,108	
A N Aホールディングス	14.2	3.1	7,630	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	1.1	0.3	451	
三菱倉庫	2.8	0.6	1,653	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井倉庫ホールディングス	0.9	0.3	460
住友倉庫	4	0.8	1,014
日本トランスシティ	3.9	0.8	382
名港海運	1.8	0.4	458
上組	4	0.9	1,868
近鉄エクスプレス	2.6	0.6	1,137
情報・通信業 (12.1%)			
NECネットエスアイ	2	0.9	2,010
日鉄ソリューションズ	2	0.4	1,144
T I S	1.5	0.9	2,046
グリーン	13.3	2.1	997
コーエーテックモホールディングス	3.3	0.5	1,772
ネクソン	10.7	1.8	4,710
コロブラ	6.2	0.9	979
ティーガイア	2.3	0.4	798
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3.19	0.9	1,833
インターネットイニシアティブ	1.1	0.3	1,078
L I N E	1.2	0.2	1,112
アルテリア・ネットワークス	0.8	0.3	594
フジ・メディア・ホールディングス	12.2	2.9	2,868
オービック	1.1	0.2	3,886
Zホールディングス	167	26.9	14,391
トレンドマイクロ	3	0.6	3,780
日本オラクル	2.2	0.3	4,035
オービックビジネスコンサルタント	1	0.2	1,196
伊藤忠テクノソリューションズ	4.5	0.8	3,396
大塚商会	3.4	0.7	4,004
電通国際情報サービス	0.6	0.2	1,004
東映アニメーション	0.5	0.2	1,030
デジタルガレージ	0.3	0.2	741
WOWOW	1	0.3	732
ネットワンシステムズ	1.2	0.3	1,071
エイベックス	2.1	0.5	442
日本ユニシス	1.8	0.4	1,312
兼松エレクトロニクス	0.8	0.2	807
東京放送ホールディングス	6.9	1.6	2,673
日本テレビホールディングス	12.1	3.1	3,658
朝日放送グループホールディングス	2.5	0.6	444
テレビ朝日ホールディングス	4.8	1	1,528
スカパーJ S A Tホールディングス	17.4	3.7	1,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ東京ホールディングス	1	0.3	704
コネクシオ	2.2	0.4	561
日本電信電話	98.4	40.3	102,503
K D D I	96.2	16.7	55,277
ソフトバンク	111.9	21.4	30,024
光通信	0.7	0.2	4,534
沖縄セルラー電話	1.1	0.3	1,252
N T T ドコモ	139.4	24.7	72,877
GMOインターネット	3.3	0.5	1,520
KADOKAWA	2.8	0.3	697
ゼンリン	0.7	0.3	355
松竹	0.2	0.1	1,439
東宝	3.5	0.7	2,541
東映	0.3	0.1	1,446
エヌ・ティ・ティ・データ	29.8	6.6	8,078
D T S	1	0.3	677
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.6	0.4	2,220
カプコン	1.8	0.4	1,688
S C S K	2.7	0.5	2,620
T K C	0.7	0.2	1,202
富士ソフト	0.7	0.2	907
N S D	1	0.4	778
コナミホールディングス	2.6	0.6	2,043
ソフトバンクグループ	69.1	15.1	98,633
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠食品	0.4	0.1	499
あらた	0.6	0.2	950
双日	64.9	14.8	3,507
アルフレッサ ホールディングス	5	1.4	3,150
横浜冷凍	1.9	0.4	357
神戸物産	0.2	0.2	1,340
あい ホールディングス	1.1	0.3	462
ダイワボウホールディングス	0.5	0.2	1,424
マクニカ・富士エレホールディングス	2.2	0.5	768
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.4	0.7	718
T O K A I ホールディングス	4.9	1	1,000
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.3	1,389
小野建	1.2	0.4	482
ナガイレーベン	0.9	0.2	555
三菱食品	2.1	0.5	1,410

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一興商	1.6	0.4	1,262	
メディバルホールディングス	6.4	1.5	3,046	
アズワン	0.3	0.1	1,135	
ドウシシャ	1.6	0.4	668	
岡谷鋼機	0.5	0.2	1,696	
シークス	1.5	0.4	376	
伊藤忠商事	72.4	12.6	29,830	
丸紅	108.2	30.8	15,088	
長瀬産業	5.4	1.2	1,576	
蝶理	1.5	0.3	503	
豊田通商	14.7	3	8,289	
兼松	4	0.9	1,155	
三井物産	95.1	21.7	34,774	
日本紙パルプ商事	0.7	0.2	758	
日立ハイテク	2.9	—	—	
カメイ	3.1	0.6	619	
山善	3.4	0.9	843	
住友商事	65.4	16.9	21,158	
三菱商事	75	17.6	40,092	
キヤノンマーケティングジャパン	5.4	1	2,179	
三谷商事	0.8	0.2	1,320	
ユアサ商事	1.1	0.3	904	
阪和興業	2.3	0.6	1,200	
菱電商事	1.1	0.3	436	
岩谷産業	2	0.5	1,872	
三愛石油	3.4	0.7	643	
稲畑産業	2.9	0.7	898	
ワキタ	2.5	0.6	568	
東邦ホールディングス	2.5	0.7	1,360	
サンゲツ	2.1	0.5	743	
ミツウロコグループホールディングス	3	0.4	458	
伊藤忠エネクス	6.5	1.6	1,372	
サンリオ	2.8	0.5	786	
リョーサン	1	0.3	652	
加賀電子	1.4	0.3	610	
PALTAC	1.3	0.3	1,548	
日鉄物産	1.6	0.4	1,374	
トラスコ中山	1.3	0.4	1,070	
オートバックスセブン	3.1	0.7	957	
加藤産業	1.2	0.3	1,023	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イエローハット	2	0.4	602	
日伝	1.3	0.3	677	
因幡電機産業	1.1	0.5	1,256	
ミスミグループ本社	3.1	0.7	1,896	
スズケン	2.3	0.6	2,343	
ジェコス	1.9	0.5	437	
小売業 (4.2%)				
ローソン	4.4	1	5,710	
サンエー	0.9	0.2	820	
カワチ薬品	1.2	0.3	874	
エービーシー・マート	2.1	0.4	2,436	
アスクル	1.4	0.2	735	
ゲオホールディングス	2.5	0.7	1,014	
アダストリア	1.8	0.3	483	
日本マクドナルドホールディングス	0.8	0.2	1,114	
パルグループホールディングス	0.6	0.4	480	
エディオン	6.2	1.1	1,170	
セリア	0.9	0.3	1,243	
ナフコ	2.2	0.6	880	
アルペン	1.8	0.4	689	
ビックカメラ	4.1	1	1,218	
DCMホールディングス	6	1.4	1,836	
MonotaRO	0.4	0.2	918	
J. フロント リテイリング	12.8	2.1	1,417	
ドトール・日レスホールディングス	1.6	0.4	665	
マツモトキヨシホールディングス	2.7	0.5	1,960	
ZOZO	3.4	0.5	1,350	
ココカラファイン	0.7	0.2	1,210	
三越伊勢丹ホールディングス	15	3.2	1,891	
ウエルシアホールディングス	1.4	0.3	2,661	
クリエイトSDホールディングス	1.2	0.3	1,042	
ジョイフル本田	2.8	0.6	883	
すかいらーくホールディングス	6.1	0.9	1,453	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	4.2	1.1	1,369	
日本調剤	0.6	0.4	674	
コスモス薬品	0.3	0.2	3,646	
セブン&アイ・ホールディングス	31.6	6.5	22,535	
ツルハホールディングス	0.9	0.2	2,934	
サンマルクホールディングス	0.9	0.3	473	
トリドールホールディングス	1	0.4	469	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.1	1,019
スシローグローバルホールディングス	0.4	0.4	977
L I X I L ビバ	2.7	0.5	1,298
ノジマ	1.9	0.5	1,354
良品計画	0.4	1	1,350
コーナン商事	1.5	0.5	1,810
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.6	1.4	3,367
西松屋チェーン	2.9	0.6	667
ゼンショーホールディングス	1.7	0.5	1,041
ワークマン	0.8	0.1	991
サイゼリヤ	1.4	0.3	573
V Tホールディングス	6.9	1.3	461
ユナイテッドアローズ	0.8	0.2	331
老番屋	0.2	0.1	492
スギホールディングス	1.5	0.3	2,289
ヨンドシーホールディングス	1	0.2	380
ファミリーマート	7.2	2	4,636
上新電機	1.2	0.3	640
日本瓦斯	0.9	0.3	1,441
島忠	2	0.5	1,505
チヨダ	1.7	0.4	401
ライフコーポレーション	1.6	0.4	1,670
A O K Iホールディングス	4.9	1.1	653
オークワ	2	0.4	622
コメリ	2.2	0.6	1,696
青山商事	3.5	1.2	763
しまむら	1.5	0.4	2,972
高島屋	9.2	2.2	1,777
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.1	1.6	1,078
パルコ	4.3	—	—
丸井グループ	4.4	0.8	1,401
アクシアル リテイリング	0.7	0.2	914
イオン	27.3	4.1	10,061
イズミ	1.8	0.5	1,677
平和堂	2.2	0.6	1,149
フジ	1.4	0.3	545
ヤオコー	0.7	0.2	1,630
ゼビオホールディングス	2.5	0.5	396
ケーズホールディングス	10.9	1.6	2,241
A Tグループ	2.8	0.8	1,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	0.5	0.2	1,400
ヤマダ電機	31.2	6.2	3,124
アークランドサカモト	1.8	0.5	931
ニトリホールディングス	1.5	0.3	6,658
吉野家ホールディングス	1.1	0.2	413
王将フードサービス	0.3	0.1	575
プレナス	1.7	0.3	514
ミニストップ	1.1	0.3	461
アークス	2.1	0.6	1,576
パローホールディングス	2	0.6	1,321
ベルク	0.5	0.2	1,560
ファーストリテイリング	0.7	0.2	12,128
サンドラッグ	3	0.6	2,118
ベルーナ	3.8	1.1	710
銀行業 (10.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	88.3	20.6	5,211
東京きらぼしフィナンシャルグループ	6.1	1.2	1,378
九州フィナンシャルグループ	47.4	8.3	3,726
ゆうちょ銀行	23	5.2	4,300
コンコルディア・フィナンシャルグループ	94	18.8	6,523
西日本フィナンシャルホールディングス	15	3.4	2,410
関西みらいフィナンシャルグループ	16.1	6.9	2,766
三十三フィナンシャルグループ	3.8	1	1,335
第四北越フィナンシャルグループ	2.7	0.9	1,847
新生銀行	13.6	3	3,924
あおぞら銀行	10.9	2.2	4,142
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003.8	218.2	92,102
りそなホールディングス	203.3	53	19,636
三井住友トラスト・ホールディングス	21.5	5.3	15,881
三井住友フィナンシャルグループ	102.4	26	79,846
千葉銀行	44.3	9.8	5,076
群馬銀行	32.6	8	2,696
武蔵野銀行	2.9	0.8	1,246
千葉興業銀行	11.5	2.4	535
筑波銀行	11.5	1.8	293
七十七銀行	6.3	1.4	2,168
青森銀行	1.3	0.3	657
秋田銀行	1.9	0.4	589
山形銀行	2	0.5	637
岩手銀行	1.5	0.4	1,012

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東邦銀行	19.3	4.1	918	
みちのく銀行	1.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	11.1	2.3	3,896	
静岡銀行	32.5	7.1	4,962	
十六銀行	4	0.7	1,363	
スルガ銀行	14.1	2.9	1,078	
八十二銀行	41.8	8	3,264	
山梨中央銀行	3.8	0.9	767	
大垣共立銀行	3.4	0.7	1,544	
福井銀行	2	0.4	644	
北國銀行	2	0.4	1,178	
清水銀行	1.2	—	—	
滋賀銀行	3.6	0.7	1,731	
南都銀行	3.3	0.6	1,228	
百五銀行	21.5	4.6	1,490	
京都銀行	3.8	0.8	3,128	
紀陽銀行	4.6	0.9	1,468	
ほくほくフィナンシャルグループ	14.3	3.2	2,857	
広島銀行	24.8	5.8	2,946	
山陰合同銀行	10.7	2.7	1,425	
中国銀行	13.8	2.6	2,553	
伊予銀行	24.9	5.1	3,381	
百十四銀行	2.9	0.7	1,261	
四国銀行	4.1	0.9	691	
阿波銀行	2.3	0.6	1,419	
大分銀行	1.5	0.4	944	
宮崎銀行	1.7	0.4	932	
佐賀銀行	1.8	0.4	478	
沖縄銀行	1.2	0.3	925	
琉球銀行	3.5	0.7	655	
セブン銀行	43.6	8.6	2,476	
みずほフィナンシャルグループ	1,930.5	457.9	61,450	
山口フィナンシャルグループ	16.6	4.7	3,055	
名古屋銀行	1.5	0.4	951	
北洋銀行	50.4	9.6	2,025	
愛知銀行	1.2	0.3	829	
中京銀行	1.2	0.3	616	
大光銀行	1.1	0.3	413	
愛媛銀行	3.2	0.6	709	
京葉銀行	12.8	2.7	1,387	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栃木銀行	19.3	3.7	592	
東和銀行	6.6	1	676	
トモニホールディングス	15.5	3.2	1,100	
フィデアホールディングス	25.2	5.1	510	
池田泉州ホールディングス	30.8	8.4	1,344	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
F P G	1.9	0.5	273	
S B I ホールディングス	7.3	1.7	3,716	
ジャフコ	1.9	0.4	1,488	
大和証券グループ本社	207.6	40.4	18,951	
岡三証券グループ	13.9	2.9	957	
丸三証券	4	1.1	447	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19.3	4.9	1,136	
いちよし証券	2.8	—	—	
松井証券	8	2	1,694	
マネックスグループ	8.5	2	440	
極東証券	2.4	0.6	306	
岩井コスモホールディングス	1.8	0.4	446	
保険業 (2.5%)				
かんぽ生命保険	11.5	2.7	3,906	
SOMPOホールディングス	15.2	3.7	13,838	
MS & ADインシュアランスグループホール	27.2	6.1	17,635	
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.7	2.5	6,495	
第一生命ホールディングス	65.3	15.4	20,335	
東京海上ホールディングス	26.5	5.6	26,572	
T & Dホールディングス	31.6	6.7	6,311	
その他金融業 (1.6%)				
全国保証	1.5	0.4	1,562	
アルヒ	1	0.3	490	
クレディセゾン	9.3	1.7	1,902	
芙蓉総合リース	1.2	0.3	1,767	
みずほリース	1.8	0.4	947	
東京センチュリー	2.9	0.6	3,294	
Jトラスト	6.6	—	—	
日本証券金融	23.9	7.1	3,500	
リコーリース	1.3	0.3	888	
イオンフィナンシャルサービス	9.2	2.5	2,257	
アコム	17.9	3.3	1,260	
ジャックス	2.6	0.4	666	
オリエントコーポレーション	76.2	12.2	1,342	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立キャピタル	5.9	1	2,385	
アプラスフィナンシャル	35.1	7.3	474	
オリックス	78.9	19	24,491	
三菱UFJリース	69.1	12.2	5,965	
日本取引所グループ	11.6	2.7	7,001	
NECキャピタルソリューション	1.4	0.3	580	
不動産業 (1.5%)				
いちご	8.3	1.9	484	
ヒューリック	18	3.5	3,398	
サムティ	0.7	0.3	382	
プレサンスコーポレーション	1.9	0.5	618	
ユニゾホールディングス	1.7	—	—	
オープンハウス	0.8	0.4	1,370	
東急不動産ホールディングス	24.5	5	2,220	
飯田グループホールディングス	12.1	3.1	5,462	
パーク24	3.5	0.8	1,390	
三井不動産	24.7	6.9	12,357	
三菱地所	31.7	7.1	10,980	
平和不動産	1.7	0.3	884	
東京建物	8.9	1.6	1,867	
ダイビル	4.2	0.8	827	
京阪神ビルディング	1	0.4	531	
住友不動産	10.2	2.5	6,751	
テーオーシー	4.2	0.8	548	
レオパレス21	28.8	—	—	
スターツコーポレーション	2.1	0.5	1,094	
ゴールドクレスト	2.1	0.4	561	
タカラレーベン	7.5	1.2	427	
イオンモール	8.9	2	2,642	
サンフロンティア不動産	0.9	0.4	332	
日本空港ビルデング	1.2	0.3	1,315	
サービス業 (2.6%)				
ミクシィ	5.7	1.6	3,536	
日本M&Aセンター	0.8	0.2	994	
パーソルホールディングス	3.6	0.9	1,294	
総合警備保障	2	0.4	1,998	
カカコム	2.8	0.5	1,413	
ディップ	0.6	0.2	452	
エムスリー	3.2	0.4	1,994	
ディー・エヌ・エー	4.1	1.2	1,588	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
博報堂DYホールディングス	7.8	1.7	2,034	
ぐるなび	2.8	0.4	285	
ケネディクス	4.4	1.1	533	
電通グループ	10.9	3.7	9,327	
H. U. グループホールディングス	2.6	0.6	1,530	
オリエンタルランド	2.4	0.5	7,000	
ダスキン	1.7	0.4	1,078	
ラウンドワン	2.7	0.8	575	
リゾートトラスト	4.3	0.8	1,071	
ビー・エム・エル	0.9	0.3	837	
りらいあコミュニケーションズ	2.8	0.3	330	
ユー・エス・エス	6.7	1.3	2,219	
サイバーエージェント	1.7	0.4	2,384	
楽天	22.3	7.1	7,100	
エン・ジャパン	0.2	0.1	257	
テクノプロ・ホールディングス	0.6	0.2	1,174	
リクルートホールディングス	15.1	3	11,178	
日本郵政	71.2	18.7	14,514	
ベルシステム24ホールディングス	7.8	1.3	2,198	
リログループ	1	0.3	611	
エイチ・アイ・エス	1	0.4	643	
共立メンテナンス	0.6	0.2	722	
東京都競馬	0.6	0.2	805	
カナモト	1.7	0.4	955	
東京ドーム	4.4	0.9	649	
西尾レントオール	1	0.3	666	
帝国ホテル	1	0.3	516	
トランス・コスモス	1.6	0.3	776	
乃村工藝社	0.8	0.4	326	
トーカイ	0.8	0.2	467	
セコム	5.4	1.1	10,294	
メイテック	0.8	0.2	1,024	
ベネッセホールディングス	3.2	0.6	1,706	
イオンディライト	1.2	0.3	937	
ニチイ学館	1.4	0.3	483	
ダイセキ	0.9	0.2	505	
計	株数・金額	12,766	2,955	3,855,502
	銘柄数<比率>	993	976	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期		未	
			買 建 額	売 建 額	額	
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 15		百万円	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期		未	
	評 価 額	比	率	
株式	千円 3,855,502		%	98.8
コール・ローン等、その他	48,425			1.2
投資信託財産総額	3,903,927			100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,903,927,535
コール・ローン等	38,559,461
株式(評価額)	3,855,502,240
未収配当金	7,092,034
差入委託証拠金	2,773,800
(B) 負債	16,242,936
未払金	16,242,914
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	3,887,684,599
元本	2,929,595,185
次期繰越損益金	958,089,414
(D) 受益権総口数	2,929,595,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,270円

(注) 期首元本額は13,983,212,067円、期中追加設定元本額は1,045,449,798円、期中一部解約元本額は12,099,066,680円、1口当たり純資産額は1,3270円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信 1,430,762,082円
 ・野村RAFI®日本株投信F (適格機関投資家専用) 972,116,680円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 526,716,423円

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	308,418,736
受取配当金	308,256,842
その他収益金	215,456
支払利息	△ 53,562
(B) 有価証券売買損益	538,540,770
売買益	1,371,787,652
売買損	△ 833,246,882
(C) 先物取引等取引損益	18,014,090
取引益	23,430,235
取引損	△ 5,416,145
(D) 当期損益金(A+B+C)	864,973,596
(E) 前期繰越損益金	5,162,924,306
(F) 追加信託差損益金	418,824,896
(G) 解約差損益金	△5,488,633,384
(H) 計(D+E+F+G)	958,089,414
次期繰越損益金(H)	958,089,414

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第4期(2019年6月13日～2020年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	期中率			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188	21.9	92.5	—	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547	27.6	90.2	—	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	89.8	—	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	84.5	—	—	5,504

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	期中率		
(期首) 2019年6月12日	円 13,464	% —	% —	% —	% —
6月末	13,216	△1.8	86.9	—	—
7月末	13,554	0.7	87.9	—	—
8月末	12,763	△5.2	83.7	—	—
9月末	13,072	△2.9	86.3	—	—
10月末	13,234	△1.7	87.4	—	—
11月末	13,591	0.9	89.8	—	—
12月末	13,830	2.7	91.0	—	—
2020年1月末	13,153	△2.3	87.7	—	—
2月末	11,264	△16.3	83.1	—	—
3月末	10,779	△4.9	82.0	—	—
4月末	11,817	△12.2	84.6	—	—
5月末	13,243	△1.6	86.7	—	—
(期末) 2020年6月12日	13,254	△1.6	84.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,464円から期末13,254円に値下がりとなりました。日本株式市場は、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったことなどから、2020年1月中旬にかけて概ね堅調に推移しました。その後は、2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことに加え、新型コロナウイルスが世界中で感染拡大し、景気悪化の懸念が高まったことなどから、3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降、日銀による金融緩和の強化や、新型コロナウイルスの感染拡大がピークを越え、政府による緊急事態宣言が全ての都道府県で解除され国内経済活動の再開や政府による経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に84.5%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	141	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(134)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.145)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.248	
期中の平均基準価額は、12,793円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 622,566	千円 1,083,280	千口 3,388,914	千円 6,088,880

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,951,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,507,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,598	百万円 439	% 7.8	百万円 10,352	百万円 1,760	% 17.0

平均保有割合 85.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,636千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,435千円
(B) / (A)	17.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 5,681,890	千口 2,915,543	千円 5,483,261

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 5,483,261	% 95.0
コール・ローン等、その他	289,580	5.0
投資信託財産総額	5,772,841	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,772,841,544
コール・ローン等	53,579,625
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	5,483,261,919
未収入金	236,000,000
(B) 負債	268,295,096
未払解約金	220,093,666
未払信託報酬	48,057,282
未払利息	38
その他未払費用	144,110
(C) 純資産総額(A-B)	5,504,546,448
元本	4,153,100,000
次期繰越損益金	1,351,446,448
(D) 受益権総口数	415,310口
1口当たり基準価額(C/D)	13,254円

(注) 期首元本額は8,082,540,000円、期中追加設定元本額は819,670,000円、期中一部解約元本額は4,749,110,000円、1口当たり純資産額は13,254円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額82,646,655円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,188
支払利息	△ 22,188
(B) 有価証券売買損益	59,776,564
売買益	228,659,779
売買損	△ 168,883,215
(C) 信託報酬等	△ 103,882,633
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,128,257
(E) 前期繰越損益金	676,347,826
(F) 追加信託差損益金	719,226,879
(配当等相当額)	(735,411,957)
(売買損益相当額)	(△ 16,185,078)
(G) 計(D+E+F)	1,351,446,448
次期繰越損益金(G)	1,351,446,448
追加信託差損益金	719,226,879
(配当等相当額)	(735,411,957)
(売買損益相当額)	(△ 16,185,078)
分配準備積立金	1,268,867,248
繰越損益金	△ 636,647,679

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第7期(計算期間：2019年6月13日～2020年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は84.8%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、食料品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の18,971円から期末18,807円に値下がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2020年度の業績は、1.7%程度の経常増益を見込んでいますが、業績見通しを開示していない企業も多く、先行きについては不確実な状況です。新型コロナウイルスの感染に関しては、日本をはじめ主要先進国では最悪期を脱し、経済活動の再開に向けた動きが開始しています。米国や中国では懸念されていたサプライチェーン問題が解消に向かい、新規輸出受注に改善がみられることから、次第に世界の物流は回復し、外需を通じて日本経済や日本企業が支えられる展開が予想されます。また、日本政府は一般会計の歳出総額が32兆円となる第二次補正予算を閣議決定するなど、日本経済の下支えに注力しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需主導による日本企業の収益改善期待に加え、日本政府と日銀が断続的に講じている経済対策や金融緩和策が支援材料となり、暫く上昇基調を辿ると予想しています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.147	
期中の平均基準価額は、18,105円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,724 (533)	5,598,477 (-)	5,250	10,352,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,951,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,507,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,075千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
ETSホールディングス	—	10	7,940
食料品 (—%)			
ハウス食品グループ本社	113.7	—	—
アリアケジャパン	76.9	—	—
化学 (0.9%)			
資生堂	52.8	7.8	54,802
ライオン	91.3	—	—
医薬品 (13.0%)			
ソーせいグループ	—	45	73,485
ペプチドリーム	88.8	105.3	542,295
セルソース	—	20	207,200
機械 (6.0%)			
ダイキン工業	23.2	23.2	380,828
電気機器 (7.7%)			
日本電産	—	21	139,692
日本トリム	30.2	—	—
シスメックス	47	43.8	346,370
精密機器 (8.0%)			
朝日インテック	119.9	165.8	506,519
電気・ガス業 (2.0%)			
メタウォーター	—	27	127,980
情報・通信業 (42.2%)			
デジタルアーツ	18.7	8.7	71,949
出前館	75.5	—	—
エムアップホールディングス	85.3	11.3	26,577
GMOペイメントゲートウェイ	72.9	48.4	544,500
ギガプライズ	49.5	24.2	31,000
eBASE	—	14	17,318
フリービット	186.3	—	—
カナミックネットワーク	57.9	120.7	104,767
チェンジ	50	62	354,640
ユーザベース	139.2	16.2	36,514
うるる	—	9.8	20,384
UUUM	37.4	—	—
PKSHA Technology	47	10	30,100
メルカリ	196.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ロジザード	36	—	—	
カオナビ	8	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	43.1	223.3	302,124	
Link-U	—	34.9	81,840	
Chatwork	—	14	22,330	
ギフトィ	—	34	68,272	
マクアケ	—	21.5	133,730	
AI inside	—	4	129,600	
オービック	—	4	74,320	
ネットワンシステムズ	—	10	33,850	
GMOインターネット	—	61.3	172,436	
ファイバークラウド	179.8	298.6	418,338	
ソフトバンクグループ	36.4	—	—	
小売業 (—%)				
ビクスタ	70	—	—	
不動産業 (1.7%)				
G A technologies	25	25	105,625	
パーク24	125	—	—	
サービス業 (18.4%)				
アイティメディア	—	8	11,888	
ディップ	113	—	—	
ベネフィット・ワン	356	97	206,998	
エムスリー	314.3	142.3	635,369	
ジャパンバスターズセキュアシステム	253.7	—	—	
フルキャストホールディングス	71.8	—	—	
イトクロ	124.2	—	—	
ベクトル	332.8	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	56	173,320	
キュービーネットホールディングス	60	66.1	140,528	
RPAホールディングス	78	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,887	1,894	6,335,435
	銘柄数<比率>	38	36	<84.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,335,435	82.1
コール・ローン等、その他	1,379,062	17.9
投資信託財産総額	7,714,497	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,714,497,830
コール・ローン等	1,351,880,780
株式(評価額)	6,335,435,400
未収配当金	27,181,650
(B) 負債	247,860,444
未払金	11,859,476
未払解約金	236,000,000
未払利息	968
(C) 純資産総額(A-B)	7,466,637,386
元本	3,970,122,566
次期繰越損益金	3,496,514,820
(D) 受益権総口数	3,970,122,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,807円

(注) 期首元本額は6,680,238,109円、期中追加設定元本額は952,232,282円、期中一部解約元本額は3,662,347,825円、1口当たり純資産額は1,8807円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,915,543,106円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,054,579,460円

○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,164,385
受取配当金	80,785,519
その他収益金	11,620
支払利息	△ 632,754
(B) 有価証券売買損益	△ 398,313,120
売買益	1,703,326,676
売買損	△2,101,639,796
(C) 当期損益金(A+B)	△ 318,148,735
(D) 前期繰越損益金	5,992,848,012
(E) 追加信託差損益金	751,447,718
(F) 解約差損益金	△2,929,632,175
(G) 計(C+D+E+F)	3,496,514,820
次期繰越損益金(G)	3,496,514,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第5期（決算日：2020年2月25日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	(TOPIX)	期騰落			
(設定日)							
2015年4月9日	円	%		%			百万円
1期(2016年2月24日)	10,000		1,594.19	—			0.1
2期(2017年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
3期(2018年2月26日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
4期(2019年2月25日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091
5期(2020年2月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7	51,652
	11,441	△0.1	1,618.26	△0.2	99.3	0.0	37,371

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(TOPIX)	騰落		
(期首)						
2019年2月25日	円	%		%		
2月末	11,453	—	1,620.87	—	97.6	1.7
3月末	11,373	△0.7	1,607.66	△0.8	97.5	1.7
4月末	11,240	△1.9	1,591.64	△1.8	96.1	2.4
5月末	11,476	0.2	1,617.93	△0.2	97.4	1.5
6月末	10,510	△8.2	1,512.28	△6.7	97.9	1.5
7月末	10,801	△5.7	1,551.14	△4.3	98.3	1.2
8月末	10,923	△4.6	1,565.14	△3.4	98.9	0.8
9月末	10,339	△9.7	1,511.86	△6.7	98.6	0.5
10月末	11,022	△3.8	1,587.80	△2.0	97.8	1.2
11月末	11,734	2.5	1,667.01	2.8	98.0	1.2
12月末	12,093	5.6	1,699.36	4.8	98.2	1.3
2020年1月末	12,404	8.3	1,721.36	6.2	99.2	0.8
(期末)	11,965	4.5	1,684.44	3.9	99.8	0.2
2020年2月25日	11,441	△0.1	1,618.26	△0.2	99.3	0.0

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、前半は下落基調で推移、後半は急上昇に急反落と目まぐるしく局面が変化したものの、期を通じて見ると概ね横這いで、基準価額も同様の推移となりました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	92	0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.715)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.055)	・基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ファンドの財産保管・管理
			・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	95	0.837	
期中の平均基準価額は、11,323円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年2月26日～2020年2月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 488,123	千円 1,349,491	千口 5,532,713	千円 16,198,865

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2019年2月26日～2020年2月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,075,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,813,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年2月26日～2020年2月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年2月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 17,971,883	千口 12,927,293	千円 37,540,860

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 37,540,860	% 99.6
コール・ローン等、その他	139,918	0.4
投資信託財産総額	37,680,778	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,680,778,289
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	37,540,860,747
未収入金	139,917,542
(B) 負債	309,201,509
未払解約金	139,917,542
未払信託報酬	168,046,686
その他未払費用	1,237,281
(C) 純資産総額(A-B)	37,371,576,780
元本	32,663,590,000
次期繰越損益金	4,707,986,780
(D) 受益権総口数	3,266,359口
1口当たり基準価額(C/D)	11,441円

[元本増減]

期首元本額	45,098,900,000円
期中追加設定元本額	1,293,590,000円
期中一部解約元本額	13,728,900,000円

○損益の状況 (2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	328,502,404
売買益	887,271,144
売買損	△ 558,768,740
(B) 信託報酬等	△ 346,230,490
(C) 当期損益金(A+B)	△ 17,278,086
(D) 前期繰越損益金	3,627,551,225
(E) 追加信託差損益金	1,098,163,641
(配当等相当額)	(2,430,353,993)
(売買損益相当額)	(△1,332,190,352)
(F) 計(C+D+E)	4,707,986,780
次期繰越損益金(F)	4,707,986,780
追加信託差損益金	1,098,163,641
(配当等相当額)	(2,430,353,993)
(売買損益相当額)	(△1,332,190,352)
分配準備積立金	8,589,394,095
繰越損益金	△4,979,570,956

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第19期（計算期間：2019年2月26日～2020年2月25日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に前半は下落基調で推移、後半は急上昇に急反落と目まぐるしく局面が変化したものの、期を通じて見ると概ね横這いで、基準価額も同様の推移となりました。

（プラス要因）

- ・ 四半期ベースで過去最高益を更新し、順調な進捗を示した伊藤忠商事の株価が大幅に上昇したこと。
- ・ 魅力的な配当利回りや総還元利回りを背景にオリックスの株価が上昇基調で推移したこと。
- ・ 市場シェアの上昇や容量増に伴う搭載金額の増加などが期待できる電池事業が好調なTDKの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・ 保有をしていないソニーの株価が大きく上昇したこと。
- ・ 景気減速や海外からの旅行者の減少懸念などから東海旅客鉄道の株価が下落したこと。
- ・ 自動車販売の低迷に加えて新型コロナウイルスの影響が懸念された東プレの株価が下落したこと。
- ・ 相対的にパフォーマンスが劣化する結果となった割安株、小型株を多く保有していたこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学などの定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心がけています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

突如として世界中の関心を集める注目材料となった新型コロナウイルスの感染拡大の影響が、中国国内から世界中へとエスカレートし、当初想定された以上の悲観的なシナリオに沿って展開しています。企業業績にも様々な経路を通じて悪影響が出始めています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ポートフォリオの保有銘柄への影響と対応方針を整理しています。当面の対応方針としては、基本戦略に則って中長期の業績見通しに変更がなければ特別な対応を取る必要はないと考えています。ただし短期業績に対して大きな下振れ要因となりそうですが株価に十分に織り込まれていないと推察されるケースがあれば、保有比率の調整や買い増しタイミングの再考などを行う可能性があります。少数ですが現在の状況がむしろ業績の拡大に寄与しそうな銘柄も存在します。これらについては株価が好調なパフォーマンスを見せても売り急がずに推移を見守る構えです。逆に非保有の銘柄でバリュエーションが高いからという理由から投資を見送ってきたものについては、過大な懸念によって売り込まれれば、むしろ投資のチャンスとなり得るという視点も併せ持って臨みます。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (5) (0)	% 0.017 (0.016) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	5	0.017	
期中の平均基準価額は、28,622円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,516	9,752,950	15,112	29,322,087
		(990)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 9,162	百万円 11,639	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年2月26日～2020年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,075,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,813,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
長谷工コーポレーション	1,887.4	1,262.8	1,700,991
住友林業	1,224.3	1,038.3	1,765,110
協和エクシオ	105.9	105.9	267,503
日揮ホールディングス	212.3	188.1	282,150
食料品 (1.4%)			
プリマハム	1,060.3	711.9	1,671,541
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	279.6	272	445,536
化学 (8.1%)			
エア・ウォーター	—	475.7	710,220
四国化成工業	995.9	991.2	1,126,003
J S R	727.4	735.2	1,534,362
太陽ホールディングス	293.9	183.3	836,764
エスケー化研	24.2	20.1	944,700
サカタインクス	32.1	—	—
T & K T O K A	630.7	562.3	491,450
上村工業	439.6	439.6	3,116,764
J S P	498.7	418.2	720,976
医薬品 (2.3%)			
武田薬品工業	392.3	671	2,728,957
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	4,599.9	4,467.2	2,075,907
ゴム製品 (2.6%)			
ブリヂストン	351.4	281.4	1,079,450
ニッタ	507.5	429.7	1,141,283
三ツ星ベルト	366.9	360.1	592,364
バンドー化学	393.2	332.8	256,256
ガラス・土石製品 (0.5%)			
黒崎播磨	—	35.4	220,542
ニチアス	—	158.6	389,680
鉄鋼 (1.1%)			
東京製鐵	2,216.1	1,711.9	1,277,077
非鉄金属 (—%)			
D O W Aホールディングス	129	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	507.5	509.1	534,045
東プレ	736.7	662.5	997,725
機械 (4.5%)			
F U J I	577.6	439.2	794,952
オプトラ	—	113.7	366,682
SMC	60.1	43.5	2,061,465
竹内製作所	—	149.9	279,113
T P R	525	419.7	662,706
イーグル工業	1,659.4	1,187.3	1,057,884
電気機器 (8.7%)			
ブラザー工業	2,049.7	1,484.1	3,027,564
TDK	412.3	328.7	3,605,839
フォスター電機	400.6	—	—
アオイ電子	357.8	363.2	871,680
OBARA GROUP	—	110.6	325,717
イリソ電子工業	22.4	—	—
浜松ホトニクス	118.7	64	288,000
小糸製作所	125.6	111	493,395
東京エレクトロン	78.2	62.3	1,512,955
輸送用機器 (9.9%)			
豊田自動織機	631.9	538.3	3,240,566
モリタホールディングス	198.3	178.2	317,374
トヨタ自動車	408.4	327.3	2,478,970
武蔵精密工業	548.6	436.9	562,727
大同メタル工業	760	—	—
アイシン精機	703.2	531.7	1,980,582
マツダ	428	374.6	313,165
本田技研工業	262.1	199.1	584,358
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	1,559,722
日本精機	582.1	360.3	558,465
精密機器 (2.7%)			
ナカニシ	886.3	925.5	1,541,883
東京精密	558.4	438	1,627,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)			
東海旅客鉄道	154	155.5	3,014,367
山九	357.2	309.6	1,503,108
情報・通信業 (10.5%)			
ネクソン	2,172.7	1,588.5	2,918,074
SRAホールディングス	108.2	108.2	268,444
プロトコーポレーション	30	—	—
インテージホールディングス	120.8	120.8	98,935
大塚商会	309.5	417.5	1,993,562
中部日本放送	581	577	346,200
KDDI	740.1	625.2	2,121,928
沖縄セルラー電話	730.6	661.3	2,641,893
DTS	442	856.1	1,814,932
卸売業 (8.1%)			
伯東	524	452.1	522,627
シークス	628.7	336.2	437,060
伊藤忠商事	2,835	2,026.2	5,224,556
三井物産	715.9	579.7	1,083,459
阪和興業	284.7	310.3	752,477
稲畑産業	318.1	263.6	365,876
テクノアソシエ	508.8	138.3	137,055
因幡電機産業	212.4	355.2	892,617
小売業 (6.3%)			
サンエー	232.5	187	807,840
エービーシー・マート	153.7	127.9	826,234
バルグループホールディングス	76.5	120.7	400,724
ナフコ	968.4	968.4	1,312,182
マツモトキヨシホールディングス	—	94.7	344,234
クリエイトSDホールディングス	209.6	132.9	341,553
サンマルクホールディングス	130.7	114.8	238,669
良品計画	30.6	320.7	526,910
アドヴァン	445.4	267.1	305,562
ATグループ	423.3	423.3	709,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルク	271.8	295.8	1,541,118
銀行業 (4.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	1,448.9	1,160.1	4,222,764
武蔵野銀行	336.2	318.6	505,299
ふくおかフィナンシャルグループ	462.6	474.2	846,921
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	2,300.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,238.6	2,046.5	642,601
保険業 (3.3%)			
東京海上ホールディングス	639.6	435.4	2,665,083
T&Dホールディングス	1,197.6	1,037.6	1,209,841
その他金融業 (6.1%)			
東京センチュリー	436.8	365.3	1,768,052
オリックス	3,776.8	2,723.7	5,063,358
イー・ギャランティ	—	219.7	276,822
不動産業 (4.1%)			
オープンハウス	57.6	107	332,235
パーク24	—	168.5	409,623
住友不動産	123.6	210	800,730
スターツコーポレーション	1,104.8	902.3	2,221,462
日神グループホールディングス	1,916.5	1,916.5	969,749
サービス業 (3.6%)			
ツカダ・グローバルホールディング	484.7	645.8	333,232
アウトソーシング	—	473.1	422,951
リログループ	243.9	400.3	1,035,175
西尾レントオール	594.5	669.3	1,872,701
トーカイ	212.9	234.1	551,071
合 計	株数・金額 64,168	54,562	116,661,633
	銘柄数<比率>	94	97 <98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 16	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 116,661,633	% 98.4
コール・ローン等、その他	1,855,805	1.6
投資信託財産総額	118,517,438	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月25日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	118,517,438,250	
コール・ローン等	1,503,332,283	
株式(評価額)	116,661,633,240	
未収入金	242,762,577	
未収配当金	108,835,150	
差入委託証拠金	875,000	
(B) 負債	499,169,480	
未払金	289,247,279	
未払解約金	209,918,701	
未払利息	3,500	
(C) 純資産総額(A-B)	118,018,268,770	
元本	40,639,666,529	
次期繰越損益金	77,378,602,241	
(D) 受益権総口数	40,639,666,529口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,040円	

[元本増減]

期首元本額	49,597,293,823円
期中追加設定元本額	2,930,028,379円
期中一部解約元本額	11,887,655,673円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,531,364,334円
シュローダー日本ファンド	1,369,836,947円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	2,800,039,009円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	10,421,402,917円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	4,637,154,598円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	3,952,575,078円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	12,927,293,646円

○損益の状況（2019年2月26日～2020年2月25日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,911,344,400	
受取配当金	3,912,737,960	
その他収益金	23,636	
支払利息	△ 1,417,196	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,884,687,572	
売買益	9,185,724,017	
売買損	△12,070,411,589	
(C) 先物取引等取引損益	90,887,947	
取引益	174,208,963	
取引損	△ 83,321,016	
(D) 保管費用等	△ 292,964	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,117,251,811	
(F) 前期繰越損益金	93,497,976,004	
(G) 追加信託差損益金	5,404,689,664	
(H) 解約差損益金	△22,641,315,238	
(I) 計(E+F+G+H)	77,378,602,241	
次期繰越損益金(I)	77,378,602,241	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 3 期(2019年 6 月 26 日～2020年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	額 中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240

(注1) 基準価額は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月25日	円 10,334	% —	2,323.97	% —	98.1	% —
6月末	10,455	1.2	2,338.89	0.6	98.3	—
7月末	10,255	△ 0.8	2,360.18	1.6	99.6	—
8月末	9,648	△ 6.6	2,280.58	△ 1.9	98.8	—
9月末	10,451	1.1	2,418.29	4.1	98.3	—
10月末	11,096	7.4	2,539.02	9.3	98.3	—
11月末	11,480	11.1	2,588.40	11.4	98.2	—
12月末	11,636	12.6	2,625.91	13.0	99.1	—
2020年1月末	11,093	7.3	2,569.77	10.6	99.3	—
2月末	9,775	△ 5.4	2,305.76	△ 0.8	98.6	—
3月末	8,703	△ 15.8	2,167.60	△ 6.7	97.8	—
4月末	9,093	△ 12.0	2,261.88	△ 2.7	97.5	—
5月末	9,647	△ 6.6	2,416.04	4.0	97.6	—
(期 末) 2020年6月25日	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は-8.4%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

T O P I X は 1.2% の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を背景に下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームし、その後も米中通商協議の進展や、英国総選挙において保守党が過半数の議席を獲得したことを受けて、先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウン（都市封鎖）される中で、経済や企業業績に与える影響が懸念されて相場は一変しました。ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。

その後は世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。期末にかけては、国内外での経済活動再開への期待の高まりや、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待、原油価格の上昇から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落して期を終えました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X 配当込み）の騰落率（+3.8%）を12.3%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A M バリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X 配当込みの騰落率（+3.8%）を11.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、小売業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ヤマトホールディングス、野村ホールディングス、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A M バリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 57 (51) (2) (3)	% 0.550 (0.495) (0.022) (0.033)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.144 (0.144)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	72	0.697	
期中の平均基準価額は10,277円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 6,847,403	千円 6,601,420	千口 12,547,093	千円 14,124,170

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,035,983千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,670,576千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 26,592,942	千口 20,893,252	千円 20,220,490

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 20,220,490	% 99.1
コール・ローン等、その他	178,225	0.9
投資信託財産総額	20,398,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,398,715,929
コール・ローン等	178,225,911
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	20,220,490,018
(B) 負債	158,025,254
未払解約金	10,190,696
未払信託報酬	146,953,643
未払利息	429
その他未払費用	880,486
(C) 純資産総額(A-B)	20,240,690,675
元本	21,392,620,000
次期繰越損益金	△ 1,151,929,325
(D) 受益権総口数	2,139,262口
1口当たり基準価額(C/D)	9,462円

(注1) 信託財産に係る期首元本額27,104,850,000円、期中追加設定元本額7,128,910,000円、期中一部解約元本額12,841,140,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額9,462円

(注3) 期末における元本の欠損金額 1,151,929,325円

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 136,730
支払利息	△ 136,730
(B) 有価証券売買損益	△1,265,292,493
売買益	1,099,792,268
売買損	△2,365,084,761
(C) 信託報酬等	△ 147,861,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,413,290,776
(E) 前期繰越損益金	△ 602,484,700
(F) 追加信託差損益金	863,846,151
(配当等相当額)	(660,255,593)
(売買損益相当額)	(203,590,558)
(G) 計(D+E+F)	△1,151,929,325
次期繰越損益金(G)	△1,151,929,325
追加信託差損益金	863,846,151
(配当等相当額)	(668,203,153)
(売買損益相当額)	(195,642,998)
分配準備積立金	2,450,455,441
繰越損益金	△4,466,230,917

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年6月26日～2020年6月25日)は以下の通りです。

項 目	2019年6月26日～ 2020年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	545,986,906円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	668,203,153円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,904,468,535円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,118,658,594円
f. 分配対象収益(1口当たり)	1,457円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

S J A Mバリューストック・マザーファンド

第3期(計算期間：2019年6月26日～2020年6月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は-8.0%となりました。

国内株式市場は上昇しましたが、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額は下落しました。日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、日産自動車、マツダ、セイコーエプソンなどがマイナスに寄与しました。

TOPIXは1.2%の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を背景に下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームし、その後も米中通商協議の進展や、英国総選挙において保守党が過半数の議席を獲得したことを受けて、先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。

2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウン（都市封鎖）される中で、経済や企業業績に与える影響が懸念されて相場は一変しました。ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。

その後は世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。期末にかけては、国内外での経済活動再開への期待の高まりや、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待、原油価格の上昇から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落して期を終えました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ファナック、東日本旅客鉄道、三菱地所などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、マツダ、日産自動車、ジェイ エフ イー ホールディングスなどです。

マザーファンドの騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率（+3.8%）を11.8%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、小売業、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼のオーバーウェイト、医薬品、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ヤマトホールディングス、野村ホールディングス、ケーズホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、マツダのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本的にポートフォリオを構築し、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	15	0.144	
期中の平均基準価額は10,482円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		12,111 (161)	19,263,760 (-)	20,093	25,772,222

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,035,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,670,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
大林組	302.3	193.2	189,722
鹿島建設	—	322.4	390,426
日揮ホールディングス	56.2	411.2	459,310
食料品 (5.2%)			
日本ハム	—	61.1	258,758
日本たばこ産業	153.9	370.5	777,864
繊維製品 (0.5%)			
東レ	—	191.8	95,650
パルプ・紙 (0.5%)			
北越コーポレーション	209.7	256.1	97,574
化学 (0.5%)			
クラレ	—	81	91,935
日本曹達	15.1	4	11,092
D I C	50.5	—	—
日東電工	81.8	—	—
医薬品 (—%)			
ツムラ	141.1	—	—
沢井製薬	12.1	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
住友ゴム工業	102.2	80.5	87,342
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	—	64.4	205,436
日本碍子	262	—	—
鉄鋼 (4.9%)			
日本製鉄	637.3	564.6	576,456
ジェイ エフ イー ホールディングス	696.3	402.8	311,364
大同特殊鋼	32.4	12.8	43,264
愛知製鋼	20.1	15.8	49,533
非鉄金属 (3.5%)			
DOWAホールディングス	64.9	—	—
古河機械金属	59.6	—	—
U A C J	101.4	—	—
住友電気工業	874.4	563.6	700,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.7%)			
小松製作所	—	249.5	533,056
日本精工	80.1	60.2	47,798
三菱重工業	104.5	61.1	154,002
電気機器 (7.8%)			
日立製作所	41.1	44.7	151,980
明電舎	50.6	—	—
サンケン電気	42.6	—	—
セイコーエプソン	407	377.7	462,304
E I Z O	25.3	32	129,920
パナソニック	267.9	—	—
コーセル	69.4	44.3	41,331
ファナック	—	39.5	765,115
村田製作所	107.3	—	—
輸送用機器 (9.2%)			
デンソー	138.2	—	—
日産自動車	1,336.2	571.1	231,238
NOK	349.5	211.7	280,714
アイシン精機	58.4	—	—
マツダ	1,010.5	181.5	117,612
本田技研工業	410.7	317.8	883,325
S U B A R U	96.3	—	—
ヤマハ発動機	192.2	128.8	216,512
エクセディ	89	67.2	108,931
精密機器 (1.1%)			
シチズン時計	792.1	624.5	221,697
電気・ガス業 (2.7%)			
東京瓦斯	—	80.8	202,686
大阪瓦斯	—	153.3	323,309
陸運業 (6.2%)			
東日本旅客鉄道	—	95.8	728,080
日本通運	—	24.1	132,068
ヤマトホールディングス	—	158.9	372,620
海運業 (2.0%)			
日本郵船	431.3	266.5	399,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	53.9	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	161	167,440
日本テレビホールディングス	203.9	285.9	337,647
日本電信電話	163.6	337.3	840,214
KDD I	296.2	64.4	204,148
卸売業 (2.3%)			
日本ライフライン	121.3	195.3	273,615
三井物産	118.3	—	—
東邦ホールディングス	—	95.7	190,347
小売業 (9.0%)			
J. フロント リテイリング	—	110	89,100
セブン&アイ・ホールディングス	—	49.9	173,751
ユナイテッドアローズ	—	33.5	62,477
島忠	33.8	72.4	211,408
コメリ	—	57.6	156,729
青山商事	122.9	97.1	74,087
高島屋	45.1	157.7	147,449
ゼビオホールディングス	142.6	113.6	96,560
ケーズホールディングス	475	129.1	192,359
ヤマダ電機	1,412.7	1,095.8	580,774
銀行業 (8.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	70.9	54.8	40,442
三菱UFJフィナンシャル・グループ	956	752.9	321,262
三井住友トラスト・ホールディングス	303.5	177.3	525,517
三井住友フィナンシャルグループ	308	209.6	633,411
八十二銀行	161.2	124.5	49,551

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
広島銀行	200.1	158.4	79,675	
伊予銀行	158.2	63.5	40,957	
みずほフィナンシャルグループ	1,971	—	—	
北洋銀行	224.8	173.8	36,150	
証券・商品先物取引業 (4.1%)				
大和証券グループ本社	924.6	—	—	
野村ホールディングス	3,096.2	1,708.4	812,344	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	446.6	354.6	465,589	
その他金融業 (2.7%)				
クレディセゾン	457.5	338.3	433,700	
リコーリース	20	—	—	
三菱UFJリース	923.6	181.4	93,239	
不動産業 (4.8%)				
野村不動産ホールディングス	104	66.7	128,731	
三菱地所	—	442.9	701,553	
ダイビル	161.9	133.1	131,369	
ゴールドクレスト	42.5	—	—	
サービス業 (3.9%)				
パーソルホールディングス	—	398.2	587,743	
ツクイ	—	26.3	13,465	
みらかホールディングス	—	64.4	166,538	
合 計	株数・金額	23,693	15,872	19,909,694
	銘柄数<比率>	70	71	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,909,694	97.5
コール・ローン等、その他	502,870	2.5
投資信託財産総額	20,412,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	20,412,564,125	
コール・ローン等	177,452,962	
株式(評価額)	19,909,694,030	
未収入金	174,458,168	
未収配当金	150,958,965	
(B) 負債	191,314,010	
未払金	191,312,623	
未払利息	427	
その他未払費用	960	
(C) 純資産総額(A-B)	20,221,250,115	
元本	20,893,252,757	
次期繰越損益金	△ 672,002,642	
(D) 受益権総口数	20,893,252,757口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,678円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額26,592,942,378円、期中追加設定元

本額6,847,403,836円、期中一部解約元本額12,547,093,457円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託
ごとの元本の内訳

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 20,893,252,757円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9678円

(注4) 期末における元本の欠損金額 672,002,642円

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	836,250,950	
受取配当金	836,393,715	
その他収益金	32,103	
支払利息	△ 174,868	
(B) 有価証券売買損益	△1,071,883,336	
売買益	2,909,064,661	
売買損	△3,980,947,997	
(C) 保管費用等	△ 18,276	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 235,650,662	
(E) 前期繰越損益金	1,386,708,399	
(F) 追加信託差損益金	△ 245,983,836	
(G) 解約差損益金	△1,577,076,543	
(H) 計(D+E+F+G)	△ 672,002,642	
次期繰越損益金(H)	△ 672,002,642	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした
価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し
引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第1期（2019年10月9日～2020年8月31日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用） （適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用） （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率					
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (10月8日) 1,586.50	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率 %	ポイント (10月8日)	騰落率 %		
(設定日) 2019年10月9日	10,000	—	1,586.50	—	—	—
10月末	10,239	2.4	1,667.01	5.1	98.4	0.4
11月末	10,541	5.4	1,699.36	7.1	93.1	6.1
12月末	10,725	7.3	1,721.36	8.5	94.9	2.9
2020年1月末	10,500	5.0	1,684.44	6.2	97.4	1.4
2月末	9,274	△7.3	1,510.87	△4.8	96.7	2.8
3月末	8,564	△14.4	1,403.04	△11.6	97.4	0.5
4月末	9,401	△6.0	1,464.03	△7.7	97.9	0.0
5月末	10,295	3.0	1,563.67	△1.4	98.1	0.0
6月末	10,263	2.6	1,558.77	△1.7	97.7	—
7月末	9,972	△0.3	1,496.06	△5.7	97.8	—
(期末) 2020年8月31日	10,897	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は設定来で9.0%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は2.0%上昇し、当ファンドはベンチマークを7.0%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に景気悪化・後退懸念が台頭する中、一時的に株式市場は調整しました。しかし、主要国の金融政策や財政出動により、当初の見込みよりも景気悪化の度合いが限定的になるのではないかの期待から、株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生まれる新たな需要を取り込むことができる成長株の株価が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

（投資環境）

設定後から2020年2月上旬にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待や、緩和的な市場環境などから、国内株式市場は上昇基調になりました。しかし2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済の先行きに対する懸念が台頭し、値幅を伴った下落になりました。その後3月下旬からは、主要国の金融政策や財政出動により、当初見込みよりも景気悪化の度合いが限定的になるのではないかの期待から、株式市場は回復しました。

【運用経過】

One 国内株オープンマザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

引き続き、One 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

（2019年10月9日～2020年8月31日）

項 目	期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	61円	0.601%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,066円です。
(投信会社)	(57)	(0.562)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.020)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.122)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	73	0.725	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2019年10月9日～2020年8月31日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 28,351,805	千円 30,452,260	千口 3,731,938	千円 4,070,350

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年10月9日～2020年8月31日）

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	111,094,252千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,315,562千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年10月9日～2020年8月31日）

<One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	32,293千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,373千円
(B)／(A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 64,851	百万円 11,399	% 17.6	百万円 46,242	百万円 7,552	% 16.3

平均保有割合 56.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 24

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	保 有 額
株 式		百万円 409

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2020年8月31日現在)

親投資信託残高

	当 期		末
	口	数	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド		千口 24,619,867	千円 28,367,010

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年8月31日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
One国内株オープンマザーファンド	千円 28,367,010		% 99.6
コーラル・ローン等、その他	111,411		0.4
投資信託財産総額	28,478,422		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,478,422,172円
コーラル・ローン等	111,411,197
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	28,367,010,975
(B) 負 債	97,617,894
未払解約金	23,686,963
未払信託報酬	73,856,043
その他未払費用	74,888
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	28,380,804,278
元 本	26,044,370,000
次期繰越損益金	2,336,434,278
(D) 受 益 権 総 口 数	2,604,437口
1口当たり基準価額(C/D)	10,897円

(注) 設定当初の投資元本額は100,000円、当期中における追加設定元本額は30,114,600,000円、同解約元本額は4,070,330,000円です。

○損益の状況 (2019年10月9日～2020年8月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 29,505円
受 取 利 息	2,436
支 払 利 息	△ 31,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,984,648,327
売 買 損 益	2,110,443,760
売 買 損 益	△ 125,795,433
(C) 信 託 報 酬 等	△ 153,549,181
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,831,069,641
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	505,364,637
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(505,365,861)
(F) 合 計 (D+E)	2,336,434,278
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,336,434,278
追 加 信 託 差 損 益 金	505,364,637
(配 当 等 相 当 額)	(9,659,640)
(売 買 損 益 相 当 額)	(495,704,997)
分 配 準 備 積 立 金	1,831,069,641

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	310,746,778円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,520,322,863
(c) 収 益 調 整 金	505,364,637
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,336,434,278
(f) 1口当たり当期分配対象額	897.10
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2019年10月9日～2020年8月31日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2019年10月9日～2020年8月31日）

該当事項はありません。

One 国内株オープンマザーファンド

第2期 (計算期間: 2019年8月30日~2020年8月31日)

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) 対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入を積極的に行いました。相場が不安定感を増し、中小型株が大きく下落した後の2020年4月以降に、大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いました。期末にかけては、中小型株の回復が想定よりも大きくなったため、再び大型株の組入比率を引き上げました。

当期末の基準価額は11,522円となり、前期末から19.8%上昇しました。

ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は8.6%上昇し、当ファンドはベンチマークを11.2%上回りました。相場が不安定感を増し、中小型株が大きく下落した後の2020年4月以降に、大型株から中小型株へウェイトシフトしたことが奏功しました。個別銘柄では、芸能人のファンサイトを運営する「エムアップ」、スーパーのフランチャイズ展開をする「神戸物産」などの保有がプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続き、マクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

◎1万口当たりの費用明細

(2019年8月30日~2020年8月31日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	15円	0.144%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(15)	(0.143)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	15	0.144	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (10,562円) で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年8月30日～2020年8月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 36,205.1 (440.1)	千円 67,435,197 (-)	千株 25,897.1	千円 49,566,058

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 10,362	百万円 10,154	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月30日～2020年8月31日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	117,001,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,975,593千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.78

(注) (b) は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月30日～2020年8月31日)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 67,435	百万円 12,229	% 18.1	百万円 49,566	百万円 8,816	% 17.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 24

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 409

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	62,483千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11,420千円
(B)/(A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2020年8月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)			
サカタのタネ	30	—	—
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	70	260	175,188
建設業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	—	70	207,340
大成建設	50	61.1	223,931
五洋建設	230	235.9	160,647
大和ハウス工業	70	120	340,860
住友電設	—	65	145,470
九電工	—	50	151,500
日揮ホールディングス	—	160	187,360
食料品 (0.7%)			
アサヒグループホールディングス	—	40	148,520
サントリー食品インターナショナル	30	—	—
ニチレイ	50	—	—
日本たばこ産業	95	80	158,600
繊維製品 (-%)			
東レ	180	—	—
化学 (6.3%)			
トクヤマ	50	160	397,120
信越化学工業	18	36	463,860
東京応化工業	—	40	207,200
三菱ケミカルホールディングス	240	—	—
住友ベークライト	—	50	140,400
積水化学工業	—	90	152,730
扶桑化学工業	—	43	154,155
花王	40	40	322,760
太陽ホールディングス	25	—	—
D I C	—	70	176,610
富士フィルムホールディングス	50	80	403,680
新日本製薬	45.1	—	—
メック	—	90	166,320
信越ポリマー	—	270	236,250
ユニ・チャーム	—	20	92,280
医薬品 (5.7%)			
武田薬品工業	130	202	799,718
日本新薬	20	29	253,750
参天製薬	80	—	—
J C R ファーマ	—	13	148,070
そーせいグループ	70	200	257,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	24	83.4	787,879
カルナバイオサイエンス	—	147.8	204,259
ジーンテクノサイエンス	—	295	181,720
ステムリム	86.9	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	560	977.3	406,165
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	330	583,110
ブリヂストン	20	—	—
ガラス・土石製品 (-%)			
AGC	45	—	—
太平洋セメント	40	—	—
日本特殊陶業	70	—	—
鉄鋼 (0.2%)			
日本製鉄	100	110	114,895
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	42.5	40	129,480
古河電気工業	40	—	—
住友電気工業	—	220	274,780
機械 (4.9%)			
牧野フライス製作所	25	—	—
N I T T O K U	—	60	195,900
平田機工	—	26	158,080
SMC	4.8	10.2	594,150
小松製作所	67	—	—
ダイキン工業	19.6	40.2	802,593
ダイフク	—	33.9	316,287
CKD	—	100	146,300
セガサミーホールディングス	140	—	—
日本精工	120	—	—
I H I	—	50	78,750
電気機器 (18.3%)			
日清紡ホールディングス	—	200	147,000
イビデン	30	95	315,875
日立製作所	78	147.6	521,028
三菱電機	80	163	238,469
富士電機	—	61.4	203,541
安川電機	30	—	—
日本電産	17.6	40	356,440
テクノロイズン・ホールディングス	—	202.9	170,638
インスベック	—	47	141,000

銘柄	当期末		
	株数	千株	千円
日本電気	40	46.2	258,258
富士通	15	20	276,400
アンリツ	35	65	150,410
ソニー	87	163	1,354,367
TDK	6	88.4	973,284
日本光電工業	40.5	—	—
キーエンス	6.3	23.6	1,030,848
シスメックス	—	35	323,995
カシオ計算機	—	160	273,440
ファナック	—	10	186,050
ローム	10	—	—
太陽誘電	—	150	428,400
村田製作所	59.1	97.4	611,672
キヤノン	30	—	—
東京エレクトロン	7	19	515,850
輸送用機器（5.8%）			
デンソー	25	—	—
いすゞ自動車	—	150	157,350
トヨタ自動車	125	199.4	1,396,996
フタバ産業	—	310	171,740
本田技研工業	75.3	98	267,442
スズキ	25	90.8	394,889
ヤマハ発動機	43	—	—
愛三工業	—	640	304,640
シマノ	8	—	—
精密機器（4.4%）			
テルモ	70	93	400,830
トプコン	—	150	128,100
オリンパス	—	200	419,800
HOYA	23	41.4	431,181
ノーリツ鋼機	145	343	546,056
ニプロ	110	100	119,500
その他製品（4.0%）			
ブロッコリー	—	83	127,820
フルヤ金属	33	—	—
バンダイナムコホールディングス	25	42.3	278,630
ヨネックス	146	—	—
凸版印刷	110	—	—
大日本印刷	—	120	270,480
ヤマハ	—	60	310,200
任天堂	7.6	15.4	873,796
電気・ガス業（0.8%）			
関西電力	110	160	167,040
イーレックス	70	160	202,240
陸運業（1.1%）			
東日本旅客鉄道	25	26.5	182,770

銘柄	当期末		
	株数	千株	千円
東海旅客鉄道	10	20.7	328,923
日立物流	60	—	—
海運業（0.3%）			
日本郵船	—	80	132,640
空運業（0.2%）			
日本航空	—	40	84,560
情報・通信業（18.1%）			
日鉄ソリューションズ	35	61.2	188,802
ラクーンホールディングス	180	—	—
ネクソン	—	90	223,470
エムアップホールディングス	531.4	660	2,448,600
じげん	60	—	—
イグニス	—	55	170,225
GMOペイメントゲートウェイ	9	—	—
コムチュア	—	66	147,576
メディカル・データ・ビジョン	30	—	—
ALBERT	4.2	22	145,640
UUUM	10	—	—
ラクスル	—	46	143,520
メルカリ	—	32	153,920
チームスピリット	10	—	—
アルテリア・ネットワークス	100	—	—
EDULAB	5	—	—
AI CROSS	—	60	124,560
JMDC	—	25	201,000
Zホールディングス	—	488	344,040
S Bテクノロジー	30	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	30	51.1	196,224
電通国際情報サービス	—	43	243,380
デジタルガレージ	38.5	—	—
ネットワンシステムズ	30	—	—
日本ユニシス	50	53.2	161,728
日本電信電話	83	257.6	621,202
KDDI	50	131.8	405,680
ソフトバンク	170	145.5	202,608
アルファボリス	15	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35	33.1	231,369
カブコン	60	46.8	240,552
コナミホールディングス	26	53.1	216,913
JBCホールディングス	—	120	199,080
ソフトバンクグループ	130	210.1	1,386,239
卸売業（3.0%）			
双日	—	900	218,700
神戸物産	65	39	243,750
c o t t a	123	—	—
シップヘルスケアホールディングス	30	—	—

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
シークス	70	—	—			
伊藤忠商事	80	—	—			
丸紅	—	900	575,640			
三井物産	180	—	—			
三菱商事	110	140	351,750			
小売業 (4.2%)						
物語コーポレーション	—	18	164,340			
クリエイトSDホールディングス	50	—	—			
ネクステージ	—	190	193,420			
セブン&アイ・ホールディングス	65	60	205,980			
リネットジャパングループ	208.3	360	145,800			
シロークローバルホールディングス	—	80	197,280			
良品計画	60	—	—			
ワークマン	48	46.4	424,096			
イオン	—	110	289,190			
ナルミヤ・インターナショナル	69.6	—	—			
ニトリホールディングス	5	—	—			
パローホールディングス	—	40	108,440			
ファーストリテイリング	1.5	3.3	208,824			
銀行業 (3.1%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	940	1,600	708,000			
三井住友フィナンシャルグループ	105	228.7	713,086			
みずほフィナンシャルグループ	170	170	24,446			
証券・商品先物取引業 (1.1%)						
F P G	130	—	—			
S B I ホールディングス	90	88.2	212,826			
野村ホールディングス	—	550	299,475			
保険業 (1.1%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70	—	—			
ソニーフィナンシャルホールディングス	50	—	—			
第一生命ホールディングス	119	201.5	323,508			
T&Dホールディングス	200	173.9	193,029			
その他金融業 (1.4%)						
クレディセゾン	—	170	205,530			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
オリックス	140	349.2	461,642			
不動産業 (2.8%)						
オープンハウス	—	40	150,600			
飯田グループホールディングス	60	—	—			
ハウスドゥ	—	130.4	129,096			
三井不動産	100	203.5	390,720			
東京建物	50	469.9	606,640			
サービス業 (6.0%)						
日本M&Aセンター	—	50	264,000			
コシダカホールディングス	—	70	32,060			
エムスリー	—	73.8	453,132			
ジャパンベสต์レスキューシステム	120	—	—			
アミューズ	—	60	141,000			
ネクシーズグループ	28	—	—			
オリエンタルランド	18	19	273,410			
ラウンドワン	80	—	—			
楽天	140	—	—			
シンメンテホールディングス	72	—	—			
リクルートホールディングス	50	121.8	490,366			
日本郵政	180	—	—			
ベルシステム24ホールディングス	—	160	276,480			
グレイステクノロジー	15	—	—			
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS and factory	—	110	135,520			
東京都競馬	—	35	171,500			
セコム	22	—	—			
ニチイ学館	65	—	—			
		千株	千株			千円
合 計	株 数 ・ 金 額	10,696.8	21,444.9	46,343,815		
	銘柄数 < 比率 >	135銘柄	142銘柄	<99.1%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2020年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 46,343,815	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	534,728	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	46,878,543	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	46,878,543,687円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	295,272,470
株 式(評価額)	46,343,815,180
未 収 入 金	180,940,637
未 収 配 当 金	58,515,400
(B) 負 債	136,660,241
未 払 金	36,930,241
未 払 解 約 金	99,730,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	46,741,883,446
元 本	40,567,449,848
次 期 繰 越 損 益 金	6,174,433,598
(D) 受 益 権 総 口 数	40,567,449,848口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,522円

(注1) 期首元本額 24,110,937,060円
 追加設定元本額 29,028,514,921円
 一部解約元本額 12,572,002,133円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 14,620,289,995円
 One国内株オープン(年2回決算型) 1,327,292,664円
 One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 24,619,867,189円
 期末元本合計 40,567,449,848円

○損益の状況 (2019年8月30日～2020年8月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	795,274,858円
受 取 配 当 金	795,980,680
そ の 他 収 益 金	5,793
支 払 利 息	△ 711,615
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,426,586,881
売 買 損 益	11,161,343,652
売 買 損 益	△ 5,734,756,771
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 208,312,160
取 引 損 益	77,569,540
取 引 損 益	△ 285,881,700
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,013,549,579
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 925,813,193
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,043,707,867
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,130,405,079
(H) 合 計(D+E+F+G)	6,174,433,598
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,174,433,598

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2019年8月30日～2020年8月31日)

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（2019年10月11日～2020年10月12日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を合わせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年10月10日	円 13,796	% —		% —	% 99.4
10月末	14,875	7.8	2,539.02	5.4	99.5
11月末	15,174	10.0	2,588.40	7.5	99.6
12月末	15,335	11.2	2,625.91	9.0	99.5
2020年 1月末	14,911	8.1	2,569.77	6.7	99.5
2月末	13,579	△ 1.6	2,305.76	△ 4.3	96.9
3月末	12,792	△ 7.3	2,167.60	△ 10.0	95.9
4月末	13,574	△ 1.6	2,261.88	△ 6.1	98.2
5月末	14,926	8.2	2,416.04	0.3	97.4
6月末	15,338	11.2	2,411.45	0.1	98.7
7月末	15,583	13.0	2,314.39	△ 3.9	99.8
8月末	16,530	19.8	2,503.59	3.9	99.9
9月末	16,668	20.8	2,536.14	5.3	98.5
(期末) 2020年10月12日	16,901	22.5	2,564.00	6.5	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期期初は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も3月まで大幅下落となりました。その後は、政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復し、期初比では上昇して終えました。

このような環境のなか、当ファンドは絶対リターンで上昇し、市場平均に対しても上回るリターンをあげることができました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞状態は続いているますが、2020年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に、3月の底値から大幅な回復を見せています。日本企業の業績回復には時間を要すると考えられますが、これらの要因が株式市場を引き続き下支えすると考えます。

また、国内における従来からの1) 低金利環境、2) 安定した為替水準、3) 政府による構造改革への地道な取り組み、4) コーポレートガバナンスの継続的な改善などは、長期的な日本株プラス要因であると考えています。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年10月11日～2020年10月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	122円 (114) (3) (5)	0.816% (0.763) (0.020) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	127	0.850	
期中の平均基準価額は14,940円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2019年10月11日から2020年10月12日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,018 (229)	6,543,093 (-)	4,842 (-)	18,613,988 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,157,081千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,532,838千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2019年10月11日から2020年10月12日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2020年10月12日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(一%)			
日本たばこ産業	334.4	—	—
化学(10.4%)			
花王	353.2	246.2	1,916,667
ユニ・チャーム	761.7	318.8	1,543,629
医薬品(10.5%)			
武田薬品工業	—	392.2	1,469,181
ロート製薬	788.7	581.8	2,010,119
機械(10.3%)			
クボタ	1,135.6	415.5	802,330
ダイキン工業	194.4	137.8	2,629,913
電気機器(26.7%)			
日本電産	241.9	315.9	3,214,282
ソニー	—	355.3	2,759,970
キーエンス	28.3	57.9	2,871,840
輸送用機器(7.6%)			
シマノ	176.2	121	2,516,800
精密機器(8.2%)			
テルモ	950.2	661.8	2,716,689

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(0.7%)			
アシックス	685.1	150.6	224,092
情報・通信業(9.2%)			
メルカリ	—	86.4	502,848
ソフトバンクグループ	610.1	355.3	2,551,764
卸売業(5.1%)			
三菱商事	826.2	17.6	44,554
ミスミグループ本社	748	559	1,654,640
小売業(3.2%)			
良品計画	270	—	—
ファーストリテイリング	31.6	15.2	1,051,080
サービス業(8.1%)			
リクルートホールディングス	877.2	630	2,681,910
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,012 17銘柄	5,418 18銘柄 <99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2020年10月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コーポレートローン等、その他	33,162,312	97.7
投資信託財産総額	779,787	2.3
	33,942,099	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,942,099,121 円
コール・ローン等	432,600,354
株 式	33,162,312,000
未 収 入 金	242,681,907
未 収 配 当 金	104,504,860
(B) 負 債	580,848,099
未 払 金	275,563,306
未 払 解 約 金	335,480
未 払 信 託 報 酬	303,061,983
未 払 利 息	1,185
その他未払費用	1,886,145
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,361,251,022
元 本	19,738,910,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,622,341,022
(D) 受 益 権 総 口 数	1,973,891 口
1口当たり基準価額 (C / D)	16,901 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	27,529,620,000 円
期中追加設定元本額	3,184,630,000 円
期中一部解約元本額	10,975,340,000 円

○損益の状況

当期 (自2019年10月11日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	354,995,822 円
受 取 配 当 金	355,540,973
支 払 利 息	△ 545,151
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,928,427,117
売 買 益	8,618,622,743
売 買 損	△ 2,690,195,626
(C) 信 託 報 酬 等	△ 304,987,325
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,978,435,614
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,222,679,359
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,421,226,049
(配 当 等 相 当 額)	(2,743,558,726)
(売 買 損 益 相 当 額)	(677,667,323)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,622,341,022
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,622,341,022
追 加 信 託 差 損 益 金	3,421,226,049
(配 当 等 相 当 額)	(2,743,558,726)
(売 買 損 益 相 当 額)	(677,667,323)
分 配 準 備 積 立 金	10,201,114,973
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目	第 4 期
費用控除後の配当等収益額	A 337,764,038 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 3,581,663,601 円
収益調整金額	C 3,421,226,049 円
分配準備積立金額	D 6,281,687,334 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 13,622,341,022 円
当ファンドの期末残存口数	F 1,973,891 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G 6,901.26 円
1口当たり分配金額	H - 円
収益分配金額 (I=F×H)	I - 円

○お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2019年10月10日～2020年10月9日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2018年10月10日設定）	
運用方針	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主要投資対象	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年10月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 額)	税 配 込 金			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 込	金 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2018年10月10日	円 10,000		円 —		% —	百万円 0.1
1 期 (2019年10月9日)	9,158		0	△8.4	98.4	19,102
2 期 (2020年10月9日)	8,399		0	△8.3	98.0	2,500

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年10月 9 日	円 9,158	% -	% -	% 98.4
10月末	9,784	6.8		98.2
11月末	10,129	10.6		98.6
12月末	10,331	12.8		99.2
2020年 1 月末	9,955	8.7		99.6
2 月末	8,658	△ 5.5		99.6
3 月末	7,386	△19.3		98.3
4 月末	7,654	△16.4		98.1
5 月末	8,238	△10.0		98.3
6 月末	7,979	△12.9		99.1
7 月末	7,354	△19.7		99.6
8 月末	8,315	△ 9.2		99.7
9 月末	8,155	△11.0		99.1
(期 末) 2020年10月 9 日	8,399	△ 8.3		98.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期の基準価額の騰落率は-8.3%となりました。

(下落要因)

- ・今年度（2020年4月～2021年3月期）の業績不透明感を背景とした保有銘柄の株価下落。

【運用経過】

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

【今後の運用方針】

主要投資対象であるイーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンドは、市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行ってまいります。また特定のベンチマークを意識せず、中長期的な観点から市場平均を上回る投資成果の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2019年10月10日～2020年10月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 57 (52) (2) (3)	% 0.660 (0.605) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,661円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.101 (0.101)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.762	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

（2019年10月10日～2020年10月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンド	千口 414,434	千円 334,000	千口 18,202,409	千円 16,091,000

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年10月10日～2020年10月9日）

項 目	当 期
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,710,654千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,700,593千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2019年10月10日～2020年10月9日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年10月9日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）		当 期 末	
	口	数	口	数
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンド		千口 20,708,003		千口 2,920,028
				千円 2,487,864

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2020年10月9日現在の受益権総口数は、5,515,512千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年10月9日現在）

項 目	当 期 末		比 率
	評 価	額	
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンド		千円 2,487,864	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		50,222	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額		2,538,086	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月9日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,538,086,951円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,222,618
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式マザーファンド(評価額)	2,487,864,333
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	37,615,262
未 払 解 約 金	3,158,955
未 払 信 託 報 酬	34,379,172
未 払 利 息	135
そ の 他 未 払 費 用	77,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,500,471,689
元 本	2,977,030,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 476,558,311
(D) 受 益 権 総 口 数	297,703口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,399円

（注1）元本の状況

期首元本額 20,859,280,000円
期中追加設定元本額 507,390,000円
期中一部解約元本額 18,389,640,000円

（注2）1口当たり純資産額は8,399円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況（2019年10月10日～2020年10月9日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,128円
支 払 券 利 息	△ 6,128
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益	△ 126,878,934
有 売 券 買 入 損 益	1,061,547,530
有 売 券 買 入 損 益	△ 1,188,426,464
(C) 信 託 報 酬 等	△ 86,238,673
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△ 213,123,735
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 69,756,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 193,677,586
(配 当 等 相 当 額)	(2,198,303)
(売 入 損 益 相 当 額)	(△ 195,875,889)
(D+E+F)	△ 476,558,311
(G) 収 益 分 配 金	0
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 476,558,311
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 193,677,586
(配 当 等 相 当 額)	(6,472,005)
(売 入 損 益 相 当 額)	(△ 200,149,591)
(分 配 準 備 積 立 金)	48,643,402
繰 越 損 益 金	△ 331,524,127

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

（注4）マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の27.5を上限とする率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

（注5）分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（6,472,005円）および分配準備積立金（48,643,402円）より、分配対象収益は55,115,407円（1口当たり185円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

（2019年10月10日～2020年10月9日）

該当事項はありません。

イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックマザーファンド

第2期（計算期間：2019年10月10日～2020年10月9日）

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

株式の組み入れを高位に維持しました。当期の基準価額の騰落率は、-7.5%となりました。
市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。また特定のベンチマークを意識せず、中長期的な観点から市場平均を上回る投資成果の獲得を目指したポートフォリオを維持しました。
新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷を受け、景気後退局面に陥ることを考慮して保有銘柄企業の今後の資金調達に影響を及ぼす重要な変化を調査し、また、キャッシュフロー収入に関する様々なシナリオに基づく検証を経ることにより、支払い能力に致命的なリスクを抱えていないことを確認しました。

【今後の運用方針】

市場では成長株についてバリュエーションに対する規律もないまま資金を振り向けてきた結果、それらの銘柄群は割高な水準となる一方で、割安な銘柄群とのバリュエーションの乖離が歴史的にみても大きくなっています。当マザーファンドでは企業の中長期的な収益をけん引するドライバーがその収益に与える影響を常に検証し、また現在の株価が市場においてどのような懸念を織り込んでいるのかを注視します。市場が足元の業績発表の内容に一喜一憂するなど短期的な視点で動かなか、我々はその群衆的な行動とは一線を画し、長期的な観点から企業業績の中長期的なトレンドに着目することで投資機会を捉えます。市場参加者の思い込みや懸念材料によって多くの銘柄の株価が企業の本来の価値を正確に反映していない現在の局面は我々のアプローチにとって絶好の投資機会となります。引き続き、市場に対して極端に割安な状態にある銘柄（バリュエーション・アウトライヤー）を特定し、厳格な企業調査に基づく独自の基準により、中長期的に株価上昇余地が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細 (2019年10月10日～2020年10月9日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	10	0.109	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、8,750円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.109)	
合計	10	0.109	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2019年10月10日～2020年10月9日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		5,188	6,110,726	16,715	18,599,928

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月10日～2020年10月9日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,710,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,700,593千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2019年10月10日～2020年10月9日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年10月9日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.4%)			
オンワードホールディングス	320	79.8	20,029
化学 (5.6%)			
住友化学	495.2	263.1	94,979
カネカ	97.4	51.6	166,152
JSR	336.3	—	—
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	189.9	44	163,328
ゴム製品 (1.0%)			
住友ゴム工業	—	47.4	46,594
ガラス・土石製品 (3.3%)			
AGC	154.9	48.1	150,312
鉄鋼 (5.0%)			
日本製鉄	445.3	167.4	182,047
神戸製鋼所	—	117.9	50,579
非鉄金属 (1.0%)			
住友電気工業	165.8	39.8	47,998
金属製品 (3.4%)			
LIXILグループ	310.4	71.4	157,936
機械 (3.6%)			
住友重機械工業	62	47	114,821
栗田工業	111.4	—	—
三菱重工	87.3	23.2	53,731
電気機器 (16.2%)			
日立製作所	210.8	34.5	125,925
日本電気	147.3	14.3	86,372
ルネサスエレクトロニクス	—	121.9	101,420
パナソニック	1,098.4	255.2	228,148
リコー	1,019.2	296.6	207,620
輸送用機器 (15.5%)			
川崎重工業	220.1	84.4	118,328
日産自動車	552.9	247.5	94,421
三菱自動車工業	1,015.5	410.5	92,773
NOK	129	41	46,371
マツダ	580.3	177.7	108,219

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
本田技研工業	377	98.8	255,101	
その他製品 (—%)				
アシックス	128.8	—	—	
陸運業 (1.5%)				
東日本旅客鉄道	—	10.6	67,341	
海運業 (3.6%)				
商船三井	245.6	72.7	166,628	
情報・通信業 (—%)				
Zホールディングス	1,874.6	—	—	
小売業 (4.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	26.2	92,800	
しまむら	56.9	10.3	108,459	
銀行業 (12.2%)				
新生銀行	—	48.1	63,732	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,760.5	491.1	211,467	
三井住友トラスト・ホールディングス	112.6	18.2	51,578	
三井住友フィナンシャルグループ	288.2	79.1	237,220	
証券・商品先物取引業 (3.3%)				
野村ホールディングス	1,992.5	314.8	152,992	
保険業 (3.3%)				
T&Dホールディングス	329.1	139.7	152,273	
その他金融業 (3.8%)				
クレディセゾン	453.2	144.6	173,375	
不動産業 (5.0%)				
野村不動産ホールディングス	233.6	54.7	110,056	
飯田グループホールディングス	109.2	28.4	58,220	
イオンモール	143.7	38.7	62,616	
サービス業 (4.4%)				
電通グループ	—	67.4	204,896	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,854	4,327	4,626,871
	銘柄数<比率>	35	38	<98.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てです。

（注4）業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

（2020年10月9日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,626,871	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,514	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,710,385	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月9日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,710,385,607円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,081,935
株 式(評価額)	4,626,871,210
未 収 入 金	7,401,762
未 収 配 当 金	68,030,700
(B) 負 債	10,956,521
未 払 金	6,956,498
未 払 解 約 金	4,000,000
未 払 利 息	23
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,699,429,086
元 本	5,515,512,529
次 期 繰 越 損 益 金	△ 816,083,443
(D) 受 益 権 総 口 数	5,515,512,529口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,520円

（注1）元本の状況

期首元本額	20,708,003,528円
期中追加設定元本額	3,197,868,815円
期中一部解約元本額	18,390,359,814円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンドF（適格機関投資家専用）	2,920,028,561円
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリューストックファンド（適格機関投資家専用）	2,595,483,968円

（注2）1口当たり純資産額は0.8520円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況（2019年10月10日～2020年10月9日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	363,145,638円
受 取 配 当 金	363,286,000
そ の 他 収 益 金	12,420
支 払 利 息	△ 152,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,685,262,439
売 買 益	1,270,043,635
売 買 損	△2,955,306,074
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,322,116,801
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,625,557,641
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,768,815
(F) 解 約 差 損 益 金	2,138,359,814
(G) 計 (C+D+E+F)	△ 816,083,443
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 816,083,443

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2019年10月10日～2020年10月9日）

該当事項はありません。

コムジェスト ジャパンエクイティファンドF（適格機関投資家専用）

第1期(2020年4月9日～2020年12月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入れ投資制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し分配を行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000	騰落率		
(設定日)	円	%	10,000	%	%	百万円
2020年4月9日	10,000	—	10,000	—	—	0.1
1期(2020年12月30日)	15,092	50.9	12,881	28.8	98.8	23,783

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX（配当込）。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。（以下同じ）

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000	% —	10,000	% —
4月末	10,420	4.2	10,332	97.9
5月末	11,527	15.3	11,036	97.0
6月末	11,768	17.7	11,016	94.7
7月末	11,652	16.5	10,572	91.4
8月末	12,223	22.2	11,436	97.6
9月末	12,799	28.0	11,585	97.8
10月末	13,008	30.1	11,257	99.1
11月末	15,123	51.2	12,510	99.3
(期 末) 2020年12月30日	15,092	50.9	12,881	98.8

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の変動要因

・プラス要因

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ロックダウン（都市封鎖）や消費者の自粛によって企業は厳しい事業環境となりましたが、株式市場は各国政府が大規模な景気対策、金融緩和を発表・実施したことからTOPIX（配当込み）指数は、当期中に28.8%上昇しました。その様な環境下、ファンドに組み入れられている多くの企業は成長を持続、または加速させたことから、市場を大きく上回る結果を収めました。寄与が最も大きかった銘柄は、医療従事者を対象としたポータルサイト／SNSを運営するエムスリー、次いで立体自動倉庫などの搬送・仕分けなどに用いられるマテリアルハンドリングに強みを持つダイフク、そして全国の中堅中小企業の事業承継需要を取り込んでいる日本M&Aセンターでした。各社ともコロナ禍で成長を加速させたことが評価され株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

当期マイナスリターンとなったのは、第一生命ホールディングスでした。同社は、成長戦略の柱である海外事業などに対する不透明感が増加していると判断したことに加え、新型コロナウイルスの影響により、2020年1-3月期の新契約価値が想定以下だったことに加え、金融派生商品損益などの市場変動要因を勘案し、ポートフォリオ内のリスクリワードの観点から魅力が低下したため、7-9月期に全売却しました。

運用経過

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティ・グロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティ・グロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○1口当たりの費用明細

(2020年4月9日～2020年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.521	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.039)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.562	
期中の平均基準価額は、12,315円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月9日～2020年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 15,210,054	千円 24,689,560	千口 4,698,469	千円 9,816,710

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年4月9日～2020年12月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジェスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	38,168,648千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,016,927千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年4月9日～2020年12月30日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年12月30日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	10,511,584 千口	23,782,461 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2020年12月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コムジェスト日本株式マザーファンド	23,782,461 千円	99.8 %
コール・ローン等、その他	44,131	0.2
投資信託財産総額	23,826,592	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,826,592,089
コール・ローン等	44,131,050
コムジエスト日本株式マザーファンド(評価額)	23,782,461,039
(B) 負債	43,222,313
未払信託報酬	42,947,205
未払利息	108
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A - B)	23,783,369,776
元本	15,758,770,000
次期繰越損益金	8,024,599,776
(D) 受益権総口数	1,575,877口
1口当たり基準価額(C/D)	15,092円

(注) 当ファンドの設定時元本額は100,000円、期中追加設定元本額は22,743,690,000円、期中一部解約元本額は6,985,020,000円です。

(注) また、1口当たり純資産額は15,092円です。

○損益の状況 (2020年4月9日～2020年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,566
支払利息	△ 14,566
(B) 有価証券売買損益	6,784,132,375
売買益	8,672,513,615
売買損	△1,888,381,240
(C) 信託報酬等	△ 119,676,380
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,664,441,429
(E) 追加信託差損益金	1,360,158,347
(配当等相当額)	(△ 198)
(売買損益相当額)	(1,360,158,545)
(F) 計(D + E)	8,024,599,776
次期繰越損益金(F)	8,024,599,776
追加信託差損益金	1,360,158,347
(配当等相当額)	(5,770,252)
(売買損益相当額)	(1,354,388,095)
分配準備積立金	6,664,441,429

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド

第5期(2019年12月26日～2020年12月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ロックダウン（都市封鎖）や消費者の自粛によって企業は厳しい事業環境となりましたが、株式市場は各国政府が大規模な景気対策、金融緩和を発表・実施したことからTOPIX（配当込み）指数は、当期中に5.8%上昇しました。

その様な環境下、ファンドに組み入れられている多くの企業は成長を持続、または加速させたことから、市場を大きく上回る結果を収めました。

寄与が最も大きかった銘柄は、医療従事者を対象としたポータルサイト／SNSを運営するエムスリー、次いで立体自動倉庫などの搬送・仕分けなどに用いられるマテリアルハンドリングに強みを持つダイフク、そしてオンライン決済サービスを手掛けるGMOペイメントゲートウェイでした。各社ともコロナ禍で成長を加速させたことが評価され株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

多くの銘柄がパフォーマンスに貢献した一方、マイナスの影響となった主な銘柄は、国内大手総合人材サービス会社のパーソルホールディングス、大手生命保険会社の第一生命ホールディングス、特殊ペプチド医薬に特化したバイオ医薬品企業のペプチドリームなどでした。

パーソルホールディングスは、アジア・パシフィック地域で事業展開している海外中核子会社2社の黒字化が想定以上に遅れている上、主力の国内人材派遣および人材紹介事業の見通しも不透明感が増したことから年初に売却。第一生命ホールディングスについても、成長戦略の柱である海外事業などに対する不透明感が増加していると判断したことに加え、新型コロナウイルスの影響により2020年1～3月期の新契約価値が想定以下だったことに加え、金融派生商品損益などの市場変動要因を勘案し、ポートフォリオ内のリスクリワードの観点から魅力が低下したため、売却しました。ペプチドリームは、ライセンス収入の増加などポジティブなニュースがありました但当期間では株価が下落しマイナスの影響となりました。

運用経過

- ・約款の投資方針通り、主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行います。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティ・グロース企業を選別し、妥当割安な機会を捉えて投資しました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティ・グロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.063	
期中の平均基準価額は、17,319円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,448 (412)	31,058,102 (-)	2,123	10,593,508

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,651,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,751,390千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月26日～2020年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (一%)				
ヤクルト本社	26.4	—	—	—
化学 (9.4%)				
信越化学工業	23.4	66	1,166,220	
コーセー	14.1	105.3	1,830,114	
小林製薬	22	86.6	1,105,016	
医薬品 (4.5%)				
中外製薬	—	165.9	868,486	
ペプチドリーム	36.9	201.3	1,068,903	
機械 (9.5%)				
アマダ	141.5	—	—	
ディスコ	10.5	23.6	782,340	
ダイキン工業	18.2	61.3	1,376,185	
ダイフク	57.6	158.2	1,958,516	
マキタ	19.7	—	—	
電気機器 (18.1%)				
日本電産	17.7	130.1	1,674,387	
キーエンス	8.7	24.3	1,372,221	
シスメックス	38.2	141.8	1,703,727	
ファナック	11.9	45.9	1,158,745	
浜松ホトニクス	51.9	95.3	566,082	
村田製作所	48.1	152.9	1,361,421	
輸送用機器 (3.6%)				
スズキ	27.2	278.2	1,352,052	
シマノ	—	8.2	198,809	
精密機器 (4.2%)				
HOYA	31.3	52.9	746,948	
朝日インテック	92.3	296.9	1,080,716	
その他製品 (5.0%)				
ヤマハ	31.6	134.1	784,485	
ビジョン	72.3	314.4	1,378,644	
情報・通信業 (9.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	37.7	76.6	1,037,930	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
LINE	41.3	—	—	
オービック	16.7	44.6	934,370	
光通信	11.6	34.9	848,070	
ソフトバンクグループ	36.9	172	1,323,024	
卸売業 (2.5%)				
神戸物産	—	345.3	1,101,507	
小売業 (16.3%)				
MonotaRO	74.9	237.9	1,268,007	
ZOZO	72.9	—	—	
スシローグローバルホールディングス	14.9	318.1	1,186,513	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	158	468.9	1,089,254	
ワークマン	13.8	85.6	728,456	
ニトリホールディングス	15.9	53.3	1,163,272	
ファーストリテイリング	5.1	18.9	1,631,448	
保険業 (一%)				
第一生命ホールディングス	82.7	—	—	
不動産業 (2.6%)				
日本空港ビルデング	—	182.7	1,112,643	
サービス業 (14.8%)				
日本M&Aセンター	75.3	178.4	1,195,280	
パーソルホールディングス	80.7	—	—	
エムスリー	98.8	184.6	1,718,810	
オリエンタルランド	13.1	61.5	1,015,980	
サイバーエージェント	—	159.4	1,109,424	
リクルートホールディングス	61.6	332.6	1,392,596	
リログループ	47.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,760	5,498	43,390,604
	銘柄数<比率>	40	37	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,390,604	% 98.2
コール・ローン等、その他	785,315	1.8
投資信託財産総額	44,175,919	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,175,919,306
コール・ローン等	779,416,706
株式(評価額)	43,390,604,600
未収配当金	5,898,000
(B) 負債	178,117,420
未払解約金	178,115,180
未払利息	2,240
(C) 純資産総額(A-B)	43,997,801,886
元本	19,856,555,433
次期繰越損益金	24,141,246,453
(D) 受益権総口数	19,856,555,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,158円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,247,659,468円、期中追加設定元本額は18,613,226,293円、期中一部解約元本額は5,004,330,328円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,2158円です。
元本の内訳

コムジェスト ジャパンエクイティファンド (適格機関投資家専用) 10,564,942,885円
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 4,760,310,084円
コムジェスト日本株式ファンドD (適格機関投資家限定) 4,531,302,464円

○損益の状況 (2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,569,316
受取配当金	218,795,205
受取利息	2
その他収益金	4,750
支払利息	△ 1,230,641
(B) 有価証券売買損益	13,435,244,021
売買益	13,666,097,310
売買損	△ 230,853,289
(C) 当期損益金(A+B)	13,652,813,337
(D) 前期繰越損益金	3,907,528,622
(E) 追加信託差損益金	11,957,593,708
(F) 解約差損益金	△ 5,376,689,214
(G) 計(C+D+E+F)	24,141,246,453
次期繰越損益金(G)	24,141,246,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第17期（2019年12月17日～2020年12月15日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	ベンチマーク		株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		騰落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)			
13期(2016年12月15日)	円 27,938	4.8%	748.48	7.8%	97.2%	2,850 百万円
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5%	956.75	27.8%	97.7%	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0%	831.75	△13.1%	98.5%	6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5%	917.99	10.4%	95.1%	6,087
17期(2020年12月15日)	34,781	0.7%	907.22	△1.2%	95.9%	3,823

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	ベンチマーク		株組 入比率	株先 物比率
		騰落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		
(期首) 2019年12月16日	円 34,556	—%	917.99	—%	—%
12月末	34,603	0.1%	914.38	△0.4%	95.8%
2020年1月末	33,342	△3.5%	873.38	△4.9%	95.4%
2月末	29,699	△14.1%	756.44	△17.6%	95.5%
3月末	28,427	△17.7%	722.27	△21.3%	91.3%
4月末	29,433	△14.8%	757.23	△17.5%	95.2%
5月末	31,472	△8.9%	823.04	△10.3%	96.7%
6月末	31,048	△10.2%	811.99	△11.5%	96.3%
7月末	29,821	△13.7%	771.32	△16.0%	96.7%
8月末	31,717	△8.2%	835.76	△9.0%	94.9%
9月末	33,111	△4.2%	871.12	△5.1%	96.4%
10月末	31,779	△8.0%	838.16	△8.7%	94.8%
11月末	33,526	△3.0%	884.56	△3.6%	95.6%
(期末) 2020年12月15日	34,781	0.7%	907.22	△1.2%	95.9%

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

新型コロナウイルスの感染者数急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、3月中旬にかけて株式市場は急落しました。しかし、その後は、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から株価は上昇し、当期を通して見ると小型株市場は若干の下落に留まりました。当期の基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、SGホールディングス、ニチレイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率-1.2%を1.9ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に95.9%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	287	0.911	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(242)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(28)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	314	0.995	
期中の平均基準価額は、31,498円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 282,308	千円 1,080,100	千口 878,019	千円 2,801,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,242,401千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,239	百万円 392	% 12.1	百万円 6,002	百万円 809	% 13.5

平均保有割合 45.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,787千円
うち利害関係人への支払額 (B)	352千円
(B) / (A)	12.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 1,560,375	千口 964,665	千円 3,827,503

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 3,827,503	% 99.5
コール・ローン等、その他	20,739	0.5
投資信託財産総額	3,848,242	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,848,242,961
コール・ローン等	20,739,641
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	3,827,503,320
(B) 負債	24,959,629
未払解約金	11,816,442
未払信託報酬	13,095,902
未払利息	17
その他未払費用	47,268
(C) 純資産総額(A-B)	3,823,283,332
元本	1,099,240,000
次期繰越損益金	2,724,043,332
(D) 受益権総口数	109,924口
1口当たり基準価額(C/D)	34,781円

(注) 期首元本額は1,761,750,000円、期中追加設定元本額は365,750,000円、期中一部解約元本額は1,028,260,000円、1口当たり純資産額は34,781円です。

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,882
支払利息	△ 4,882
(B) 有価証券売買損益	81,336,068
売買益	490,284,830
売買損	△ 408,948,762
(C) 信託報酬等	△ 31,696,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,634,492
(E) 前期繰越損益金	427,908,558
(F) 追加信託差損益金	2,246,500,282
(配当等相当額)	(2,473,698,105)
(売買損益相当額)	(△ 227,197,823)
(G) 計(D+E+F)	2,724,043,332
次期繰越損益金(G)	2,724,043,332
追加信託差損益金	2,246,500,282
(配当等相当額)	(2,473,698,105)
(売買損益相当額)	(△ 227,197,823)
分配準備積立金	477,547,932
繰越損益金	△ 4,882

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第17期（計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には95.8%としました。
- (2) 期中には、菱電商事、あみやき亭などの組入比率を引き下げるとともに、大阪製鐵、藤倉化成などの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、化学、鉄鋼、小売業などの業種をベンチマークより多め、情報・通信業、電気機器、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首38,941円から期末39,677円に736円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+1.9%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））の-1.2%を3.1ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.087	
期中の平均基準価額は、35,737円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,931 (19)	千円 3,239,461 (-)	千株 3,824	千円 6,002,939

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,242,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,239	百万円 392	% 12.1	百万円 6,002	百万円 809	% 13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	779千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2020年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)				
ミライト・ホールディングス	—	88.6	148,316	
東鉄工業	44.9	27.4	76,226	
ユアテック	103.4	140.3	110,275	
四電工	21.6	21.1	59,649	
関電工	—	132	106,524	
トーエネック	39.4	14.3	58,272	
協和エクシオ	—	19.1	55,046	
食料品 (0.5%)				
ニチレイ	58.9	14.5	40,614	
繊維製品 (1.1%)				
セーレン	116.9	50.7	81,424	
パルプ・紙 (0.6%)				
ザ・バック	29.9	14.4	43,416	
化学 (14.0%)				
高圧ガス工業	312.9	102.7	84,214	
四国化成工業	61.4	36.1	43,644	
アイカ工業	—	16.8	61,152	
積水樹脂	54	44.8	97,843	
ADEKA	128.4	42	76,440	
藤倉化成	439.6	351.4	197,135	
サカタインクス	229.9	101.1	123,139	
T&K TOKA	103.9	134	121,672	
上村工業	16.4	16.8	123,648	
綜研化学	17	7.1	12,971	
天馬	57.3	49.8	101,343	
信越ポリマー	39	7	6,832	
医薬品 (0.3%)				
日本新薬	—	3.6	26,100	
石油・石炭製品 (1.3%)				
ユシロ化学工業	119.2	82.4	98,880	
ゴム製品 (2.1%)				
西川ゴム工業	71.5	77.7	128,671	
ニチリン	9.4	16.6	28,269	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)				
アジアパイルホールディングス	—	139.1	66,489	
ニチハ	—	22.9	72,135	
鉄鋼 (6.5%)				
大阪製鐵	181.4	206	266,152	
中部鋼板	41.2	16.9	13,013	
モリ工業	16.4	10.6	29,330	
山陽特殊製鋼	8.1	34.1	44,671	
日亜鋼業	564.9	448.9	136,016	
金属製品 (4.5%)				
シンポ	0.5	0.3	362	
リンナイ	26.3	2.8	33,544	
ダイニチ工業	70.5	—	—	
東プレ	—	44.6	68,907	
高周波熱練	190.7	104.7	50,360	
マルゼン	1.5	7.3	13,665	
パイオラックス	52.6	100.4	169,776	
機械 (5.2%)				
三浦工業	11.2	5.1	28,356	
芝浦機械	13.7	—	—	
牧野フライス製作所	—	25.2	101,682	
日東工器	66.1	33.8	61,786	
ヤマシンプルタ	22.4	7.2	7,920	
日阪製作所	31.4	—	—	
オイレス工業	85.8	30	49,890	
澁谷工業	3.3	0.9	3,240	
竹内製作所	—	7.1	17,295	
日本ビラー工業	51.3	23.3	36,930	
スター精密	5.9	50.4	83,764	
電気機器 (2.5%)				
マブチモーター	30.5	17.5	79,012	
フォスター電機	—	6.5	8,047	
マクセルホールディングス	17.4	6.6	8,725	
アオイ電子	3.2	12.3	27,060	
新電元工業	1.9	1.3	3,374	

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新光電気工業	14.4	3.2	7,420
小糸製作所	14.5	8	56,800
輸送用機器 (4.7%)			
モリタホールディングス	15.3	9.1	15,633
東海理化電機製作所	9.9	30	52,560
ハイレックスコーポレーション	145.9	174.3	249,771
日本精機	2.4	26.9	32,360
精密機器 (2.1%)			
ナカニシ	42	73.3	160,087
その他製品 (0.2%)			
フジシールインターナショナル	3.6	2	4,086
小松ウオール工業	9.9	4.8	8,352
ビジョン	2.7	1.3	5,934
電気・ガス業 (1.1%)			
沖縄電力	130.1	41	56,252
京葉瓦斯	19.2	7.4	28,638
陸運業 (2.0%)			
アルプス物流	96.7	89.6	71,321
S Gホールディングス	—	27.1	77,533
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
トランコム	14.5	1.1	9,581
日本トランスシディ	64.9	—	—
名港海運	119.8	75.6	87,242
情報・通信業 (4.3%)			
日鉄ソリューションズ	10.9	6.2	18,321
オービック	3.4	1.4	29,484
大塚商会	9.2	5	25,500
沖縄セルラー電話	96.2	55.9	249,314
卸売業 (10.1%)			
エレマテック	7	8	8,464
あい ホールディングス	13.6	4.8	10,488
松田産業	86.5	10.1	18,493
高速	120.9	68.5	111,107
シークス	262.3	159.9	253,281
カナデン	89.3	48.7	64,819
菱電商事	246.2	113.9	172,216
PAL TAC	6	11.3	64,862
杉本商事	29.6	21.8	53,933
小売業 (13.7%)			
サンエー	35.2	8.5	35,827

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	8.8	18.8	102,272
バルグループホールディングス	—	29.7	35,610
あみやき亭	103.6	65.4	187,174
セリア	63.3	32	123,520
ナフコ	20.3	5.3	11,055
大黒天物産	66.1	12.1	73,447
ジンズホールディングス	3.6	—	—
クリエイトSDホールディングス	22	10.5	39,900
ヨシックス	14.9	15.4	29,013
コスモス薬品	2.5	3.2	54,560
J Mホールディングス	49.4	30.7	72,083
クスリのアオキホールディングス	0.7	5.4	48,222
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30	16.8	40,084
ハイデイ日高	41.3	—	—
イズミ	29.8	40.8	155,652
アインホールディングス	0.4	—	—
サンドラッグ	9.7	5.9	25,045
銀行業 (4.6%)			
武蔵野銀行	35.1	20.7	32,374
秋田銀行	43.8	84.7	116,970
ふくおかフィナンシャルグループ	18.8	11.1	20,890
山梨中央銀行	52.8	33.7	25,915
沖縄銀行	28.4	15.5	45,167
大光銀行	48.7	45	55,035
京葉銀行	133.1	106	46,852
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24.9	9.2	2,842
その他金融業 (1.3%)			
リコーリース	50.5	24.3	74,115
日立キャピタル	56.2	11.3	27,153
不動産業 (0.6%)			
ダイビル	48.8	—	—
スターツコーポレーション	21.5	8.2	24,682
A V A N T I A	107.7	20.6	17,613
サービス業 (5.4%)			
日本M&Aセンター	16.1	7.6	51,300
ティア	27.7	9.9	4,118
E P Sホールディングス	37.7	13.7	13,905
日本空調サービス	187.8	—	—
M S - J a p a n	—	11.7	10,413

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	23.9	15.5	12,369
エイチ・アイ・エス	32.6	—	—
カナモト	7.2	32.1	74,022
西尾レントオール	20.4	81.1	176,879

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ステップ	59	40	65,440	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,844	4,970	7,528,619
	銘柄数<比率>	113	117	<95.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,528,619	% 95.4
コール・ローン等、その他	366,575	4.6
投資信託財産総額	7,895,194	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,895,194,712
コール・ローン等	255,741,465
株式(評価額)	7,528,619,300
未収入金	100,216,297
未取配当金	10,617,650
(B) 負債	37,238,345
未払金	26,338,127
未払解約金	10,900,000
未払利息	218
(C) 純資産総額(A-B)	7,857,956,367
元本	1,980,482,930
次期繰越損益金	5,877,473,437
(D) 受益権総口数	1,980,482,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,677円

(注) 期首元本額は3,030,977,423円、期中追加設定元本額は625,610,393円、期中一部解約元本額は1,676,104,886円、1口当たり純資産額は3,9677円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 964,665,504円
 ・野村日本真小型株投信 776,680,416円
 ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 239,137,010円

○損益の状況（2019年12月17日～2020年12月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	176,798,703
受取配当金	176,855,050
その他収益金	53,635
支払利息	△ 109,982
(B) 有価証券売買損益	△ 953,389,766
売買益	703,310,558
売買損	△1,656,700,324
(C) 当期損益金(A+B)	△ 776,591,063
(D) 前期繰越損益金	8,771,870,007
(E) 追加信託差損益金	1,733,489,607
(F) 解約差損益金	△3,851,295,114
(G) 計(C+D+E+F)	5,877,473,437
次期繰越損益金(G)	5,877,473,437

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第16期（2019年2月21日～2020年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
12期 (2016年2月22日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	33,439	—	1,613.47	—	96.2	—
2月末	33,642	0.6	1,607.66	△0.4	96.4	—
3月末	33,494	0.2	1,591.64	△1.4	94.2	—
4月末	34,329	2.7	1,617.93	0.3	93.9	—
5月末	31,728	△5.1	1,512.28	△6.3	94.6	—
6月末	32,486	△2.8	1,551.14	△3.9	95.0	—
7月末	32,724	△2.1	1,565.14	△3.0	96.4	—
8月末	31,205	△6.7	1,511.86	△6.3	96.1	—
9月末	33,052	△1.2	1,587.80	△1.6	96.1	—
10月末	35,675	6.7	1,667.01	3.3	96.0	—
11月末	36,213	8.3	1,699.36	5.3	95.8	—
12月末	36,874	10.3	1,721.36	6.7	97.8	—
2020年1月末	35,411	5.9	1,684.44	4.4	97.1	—
(期 末) 2020年2月20日	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—

(注) 騰落率は期百分比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の33,439円から当期末には34,516円へ上昇し、期中騰落率は+3.2%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	317円 (280) (19) (19)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	35 (35)	0.102 (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	4 (4) (0)	0.011 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	356	1.048	

期中の平均基準価額は33,902円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	492,099	2,238,900	585,378	2,743,060

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,951,909千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,455,614千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.84	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,657,625	2,564,346	11,973,446

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末9,056,445千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	11,973,446	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,181	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,041,627	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,041,627,580円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,180,641
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	11,973,446,939
未 収 入 金	3,000,000
(B) 負 債	71,009,701
未 払 解 約 金	9,699,739
未 払 信 託 報 酬	60,628,245
未 払 利 息	146
そ の 他 未 払 費 用	681,571
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,970,617,879
元 本	3,468,130,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,502,487,879
(D) 受 益 権 総 口 数	346,813口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	34,516円

(注記事項)

期首元本額	3,560,590,000円
期中追加設定元本額	681,450,000円
期中一部解約元本額	773,910,000円

○損益の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△23,911円
支 払 利 息	△23,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	466,693,647
売 買 益	610,699,625
売 買 損	△144,005,978
(C) 信 託 報 酬 等	△120,028,713
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	346,641,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,651,049
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,705,195,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,433,615,999)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,271,579,808)
(G) 計 (D+E+F)	8,502,487,879
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,502,487,879
追 加 信 託 差 損 益 金	7,705,195,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,434,912,991)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,270,282,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,654,197,141
繰 越 損 益 金	△856,905,069

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第17期（計算期間：2019年2月21日～2020年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の44,795円から当期末には46,692円へ上昇し、期中騰落率は+4.2%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はホンダ系自動車部品の日信工業でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は自動車パネルの双葉電子工業でした。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	47円 (47)	0.102% (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.102	

期中の平均基準価額は45,641円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	12,793 (223)	17,289,658 (-)	12,339	17,662,251

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は四捨五入です。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(13.1%)				食料品(1.1%)			
ミライト・ホールディングス	—	677.4	1,022,874	養命酒製造	143.2	166.8	322,090
大本組	66.3	66	331,980	焼津水産化学工業	236.5	118.5	119,922
西松建設	208.7	343	831,775	繊維製品(1.0%)			
奥村組	—	29.8	84,304	ワコールホールディングス	145.9	75	210,000
青木あすなろ建設	399.7	—	—	自重堂	26.6	28.1	208,502
日本基礎技術	1,200.7	998.3	362,382	化学(12.9%)			
日本リーテック	146.7	30.4	51,315	共和レザー	435.8	484.6	373,626
中電工	407.7	415.6	1,014,479	堺化学工業	313.4	125.1	273,468
きんでん	—	352.7	632,391	日本触媒	—	134.6	814,330
東京エネシス	578	629.3	526,094	本州化学工業	71.8	134	173,932
三機工業	173.3	—	—	旭有機材	129.4	359.2	576,156
太平電業	173.1	183.6	465,058	リケンテクノス	—	907.6	421,126

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
群衆化学工業	242.3	244.5	598,780
タイガースポリマー	568.1	657.8	364,421
日本精化	162.2	163.8	223,095
石原ケミカル	—	73.2	133,882
ソフト99コーポレーション	211.2	224.8	233,792
三洋化成工業	80.9	—	—
長谷川香料	240.9	92.3	200,937
天馬	407.8	443.6	849,494
石油・石炭製品(1.5%)			
ニチレキ	437.8	422	587,846
ゴム製品(0.7%)			
西川ゴム工業	163.8	145.1	258,423
ガラス・土石製品(2.4%)			
東洋炭素	—	285.9	575,516
ノリタケカンパニーリミテド	—	98.2	409,494
鉄鋼(1.3%)			
大阪製鐵	324.9	340.9	541,008
シンニッケン	682.3	—	—
金属製品(5.9%)			
横河ブリッジホールディングス	—	242.9	538,752
日東精工	147.8	276.7	145,544
高周波熱練	940.7	1,026.6	835,652
兼房	266.8	266.8	198,232
中央発條	59.1	70.9	199,229
立川ブラインド工業	359.6	393.7	477,558
機械(7.3%)			
アイダエンジニアリング	—	479.6	421,088
旭ダイヤモンド工業	892.5	1,016.8	580,592
日阪製作所	703.2	711.6	666,057
日精樹脂工業	—	448.1	416,284
日工	154.6	—	—
新東工業	968.3	972.4	875,160
鶴見製作所	51.7	—	—
電気機器(16.2%)			
イビデン	383.6	—	—
デンヨー	455.3	191.7	391,259
東光高岳	286.7	377.2	430,762
寺崎電気産業	323.8	311.2	354,768
電気興業	244.2	58.4	192,428
アイホン	388.8	393.5	659,506
E I Z O	—	90	335,700
日本信号	597.1	—	—
TOA	—	141.3	144,832
マクセルホールディングス	472.2	—	—
アイコム	229.6	169.1	436,108
共和電業	932.4	923.6	399,918
ニレコ	314.2	251.2	229,094
三社電機製作所	—	280.1	213,996
アイ・オー・データ機器	255.3	374	339,966
ウシオ電機	406.8	235.3	347,067
富士通フロンテック	368.9	359.2	464,445
京セラ	33.1	—	—
双葉電子工業	628.2	684.1	810,658
ニチコン	643.8	344.7	302,301
KOA	—	448.6	531,591
輸送用機器(6.3%)			
東海理化電機製作所	—	390.2	709,383
極東開発工業	414.1	432.8	599,428
日信工業	473.4	—	—
ハイレックスコーポレーション	314.3	364.7	665,212
村上開明堂	104.3	104.1	294,915

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジオーゼックス	78.5	84.7	287,980
精密機器(2.1%)			
シチズン時計	853.1	1,358.9	661,784
リズム時計工業	97.5	217.7	191,576
その他製品(6.0%)			
永大産業	427.5	—	—
トッパン・フォームズ	1,023.4	775.1	895,240
タカノ	227.2	254.5	188,584
コマニー	180.9	204.9	273,336
クリナップ	734.3	504.3	302,580
コクヨ	—	480.7	763,832
陸運業(3.1%)			
アルプス物流	243.5	289.8	252,705
セイノールホールディングス	530.1	753	1,009,773
倉庫・運輸関連業(2.4%)			
三菱倉庫	144.3	71.9	209,085
上組	170.3	331.9	752,085
情報・通信業(0.9%)			
東北新社	287.7	79.6	53,968
フジ・メディア・ホールディングス	127.3	142.8	202,918
C A C H o l d i n g s	462.6	—	—
アイネス	84.3	62.1	104,328
卸売業(8.2%)			
ユアサ・フナショク	59.3	—	—
第一実業	—	66.5	234,745
菱洋エレクトロ	317.5	225.9	434,405
フルサト工業	322.5	361.6	586,876
ワキタ	—	627.5	640,050
新光商事	292.6	236.2	187,070
東陽テクニカ	559.2	—	—
ソーダニッカ	337.5	358.7	208,763
立花エレテック	247.9	260.6	448,492
泉州電業	118	90.4	269,030
モリト	247	414.3	328,125
小売業(1.3%)			
アークランドサカモト	147.6	449.2	530,505
銀行業(3.0%)			
千葉銀行	831.6	707.2	427,856
静岡銀行	987	1,046.3	785,771
山梨中央銀行	237.8	—	—
保険業(2.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	242.4	242.8	907,586
サービス業(1.0%)			
要興業	291.3	—	—
応用地質	492.8	294	416,892
合計	株数	金額	
	32,597	33,275	40,555,949
	銘柄数 < 比率 >	91	93 < 95.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) ー印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,555,949	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,968,236	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	42,524,185	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,524,185,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,700,482,519
株 式(評 価 額)	40,555,949,600
未 収 入 金	197,826,154
未 収 配 当 金	69,927,000
(B) 負 債	238,170,376
未 払 金	228,146,557
未 払 解 約 金	10,020,000
未 払 利 息	3,819
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	42,286,014,897
元 本	9,056,445,922
次 期 繰 越 損 益 金	33,229,568,975
(D) 受 益 権 総 口 数	9,056,445,922口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	46,692円

(注記事項)

期首元本額	9,343,113,069円
期中追加設定元本額	604,678,733円
期中一部解約元本額	891,345,880円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,564,346,556円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	11,072,792円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,189,024,012円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,292,002,562円

○損益の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,208,616,569円
受 取 配 当 金	1,209,839,650
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	38,598
支 払 利 息	△1,261,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	657,355,751
売 買 益	4,031,913,074
売 買 損	△3,374,557,323
(C) そ の 他 費 用 等	△118,514
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,865,853,806
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,139,471,267
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,285,109,120
(H) 計 (D+E+F+G)	33,229,568,975
次 期 繰 越 損 益 金(H)	33,229,568,975

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。